

TAKING ON THE CHALLENGES



アニュアルレポート2007

セガサミーホールディングス

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、セガサミーホールディングス株式会社及びグループ企業に関する業績見通し、計画、経営戦略、認識などの将来に関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、その性質上、正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることはお控えいただきますようお願いします。

実際の業績に影響を与える要因は、経済動向、需要動向、法規制、訴訟などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらの事項に限定されるものではありません。

セガサミーホールディングス
アニュアルレポート2007





if you know the enemy



and you know yourself

you need **NOT** fear



the result of **100** battles

Sun-Tzu

孫子

知彼知己
百戰不殆

TAKING ON THE CHALLENGES



セガサミーホールディングス
アニュアルレポート2007

連結財務ハイライト

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

単位：百万円(別途記載分を除く)

単位：千米ドル*1

	2007	2006	2005	増減率	2007
売上高	¥528,238	¥553,241	¥515,668	-4.5%	\$4,474,697
遊技機事業*2	211,540	265,632	280,109	-20.4%	1,791,953
アミューズメント機器事業*2	75,455	71,513	63,305	5.5%	639,178
アミューズメント施設事業*2	103,850	106,246	83,194	-2.3%	879,712
コンシューマ事業*2	119,593	90,353	65,341	32.4%	1,013,071
その他*2	17,800	19,497	23,719	-8.7%	150,783
売上総利益	203,079	229,012	211,559	-11.3%	1,720,280
販売費及び一般管理費	126,549	109,868	106,469	15.2%	1,071,995
営業利益(損失)	76,530	119,144	105,090	-35.8%	648,285
遊技機事業	71,102	99,848	103,931	-28.8%	602,304
アミューズメント機器事業	11,683	12,177	7,424	-4.1%	98,967
アミューズメント施設事業	132	9,244	5,472	-98.6%	1,118
コンシューマ事業	1,749	1,977	(8,810)	-11.5%	14,816
その他	(1,345)	(1,713)	(541)	—	(11,393)
EBITDA*3	104,578	140,999	122,764	-25.8%	885,879
当期純利益	43,456	66,222	50,574	-34.4%	368,115
設備投資額	59,272	37,650	32,468	57.4%	502,092
減価償却費	28,048	21,855	17,674	28.3%	237,594
研究開発費	52,107	36,338	41,590	43.4%	441,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,623	83,228	77,762	-27.2%	513,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	(75,395)	(54,706)	(39,618)	—	(638,670)
フリー・キャッシュ・フロー*4	(14,772)	28,522	38,144	—	(125,133)
総資産	549,940	522,914	438,991	5.2%	4,658,535
純資産(資本)*5	358,858	316,680	258,954	13.3%	3,039,882
発行済株式数*6(株)	283,229,476	283,229,476	140,551,522		
1株当たり情報		単位：円			単位：米ドル*1
当期純利益	¥ 172.47	¥ 261.06	¥ 205.27*7	-33.9%	\$ 1.46
潜在株式調整後当期純利益	172.35	260.35	200.48*7	-33.8%	1.46
純資産(資本)	1,341.80	1,254.14	1,033.96*7	7.0%	11.37
年間配当額	60.00	80.00	60.00	-25.0%	0.51
主要経営指標		単位：%			
売上高総利益率	38.4	41.4	41.0		
売上高販管費率	24.0	19.9	20.6		
営業利益率	14.5	21.5	20.4		
ROE*8	13.3	23.0	19.5		
ROA*8	8.1	13.8	11.5		
自己資本比率	61.5	60.6	59.0		

*1 円価額の米ドル額への換算は単に便宜上行ったものであり、2007年3月31日現在の概算為替レートである118.05円 = 1米ドルにより計算しています。

*2 外部顧客に対する売上高

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*4 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

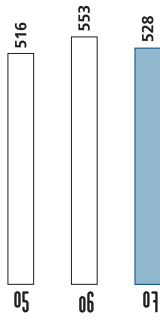
*5 2007年3月期は2006年の会社法施行に伴い、それまでの「資本の部」に少数株主持分及び新株予約権を加えた純資産を表示。

*6 当社は2005年11月18日付で1:2の株式分割を実施しています。

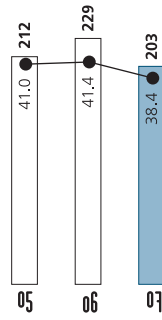
*7 2005年11月18日付の株式分割が、2005年4月1日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報。

*8 2005年3月期のROE及びROAIは、期末の株主資本及び総資産にて計算しています。

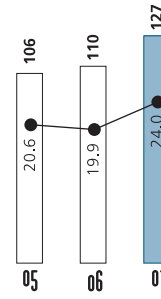
□ 売上高
● 売上高総利益率
単位：十億円



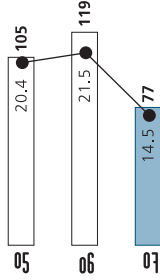
□ 売上総利益
● 売上高総利益率
単位：十億円 / %



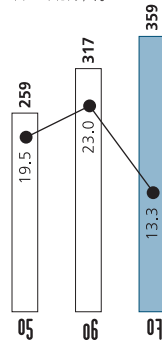
□ 販売費及び一般管理費
● 売上高販管費率
単位：十億円 / %



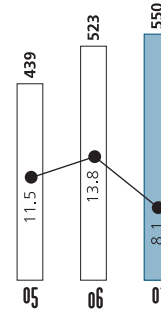
□ 営業利益
● 営業利益率
単位：十億円 / %



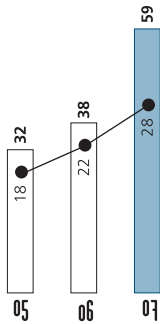
□ 純資産(資本)*1
● ROE
単位：十億円 / %



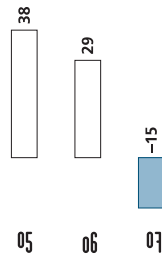
□ 総資産
● ROA
単位：十億円 / %



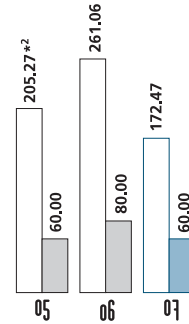
□ 設備投資額
● 減価償却費
単位：十億円



□ フリー・キャッシュ・フロー
単位：十億円



□ 1株当たり当期純利益
■ 年間配当額
単位：円



*1 2007年3月期は、2006年の会社法施行に伴い、それまでの「資本の部」に少数株主持分及び新株予約権を加えた純資産を表示。

*2 2005年11月18日付で実施した1:2の株式分割が2005年4月1日に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益。

contents

PART 1

The Market

市場環境	12
遊技機市場	12
業務用アミューズメント機器/ アミューズメント施設オペレーション市場	17
家庭用ゲームソフト市場	19

PART 2

Ourselves

セガサミー鳥瞰図	22
克服すべき課題	24


PART 3

Taking on The Challenges

株主・投資家の皆様へ	26
セグメント別事業概況	33
コーポレートガバナンス	42
企業の社会的責任	46
取締役、監査役及び執行役員	48
財務セクション	49

Part 1

The Market



The more extensive a man's knowledge of what has been done, the greater will be his power of knowing what to do.

Benjamin Disraeli

市場環境

遊技機市場

パチンコ・パチスロの市場規模

～ 大衆娯楽として不動の地位を確立

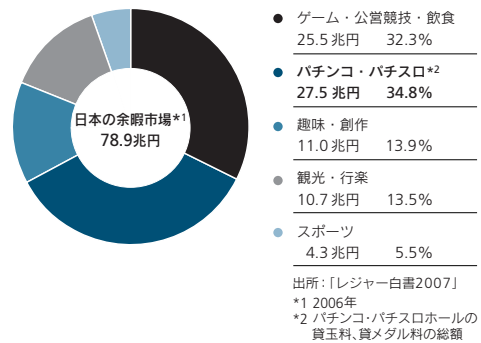
1920年代に海外より輸入されたバカテルがルーツといわれるパチンコ。第二次世界大戦後、米国より持ち込まれたスロットマシンを起源とするパチスロ。それらは、日本で独自の進化を経て、約80兆円規模といわれる日本の余暇市場のうち、今や約1/3以上を占める大きな市場を形成するに至っています。

パチンコ・パチスロ市場のトレンド

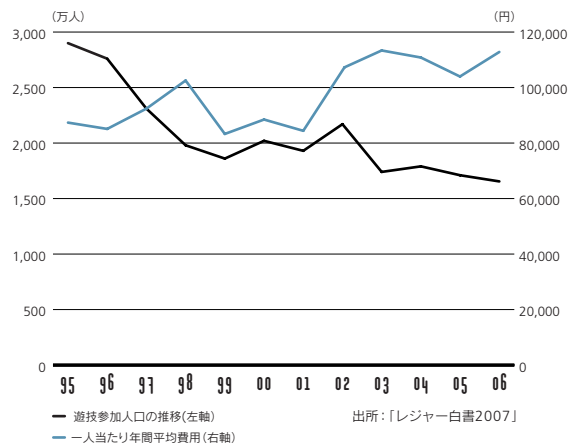
～ ライトユーザーの離散による遊技人口の減少

一貫して成長軌道を描いてきたこの巨大市場の成長トレンドが変調をきたしています。1996年辺りをピークに遊技参加人口の減少傾向が続いています。背景には、1990年代半ば以降、遊技性の複雑化、ホール環境等の要因によりユーザーが市場から離れていったことがあります。一人当たり年間平均費用の上昇傾向は、参加者のヘビーユーザー化が相対的に進行してきたことを物語っています。

日本の余暇市場に占めるパチンコ・パチスロ市場の比率



遊技参加人口の推移と一人当たり年間平均費用



27.5兆円

パチンコ・パチスロの市場規模*

*2006年のパチンコ・パチスロホールの貸玉料、貸メダル料の総額。出所：「レジャー白書2007」

～ ユーザーの獲得が業界の課題

この結果、パチンコ・パチスロの市場規模*は、1995年の約31兆円をピークに頭打ちとなっています。この傾向に歯止めを掛けるべくユーザーの呼び戻しと新たなユーザー獲得に向けて業界を挙げて取り組んでいます。

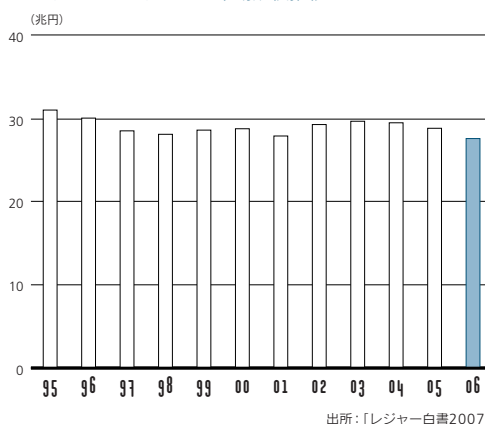
*2006年のパチンコ・パチスロホールの貸玉料、貸メダル料の総額。
出所：「レジャー白書2007」

～ 中小パチンコホールの淘汰と店舗の大型化

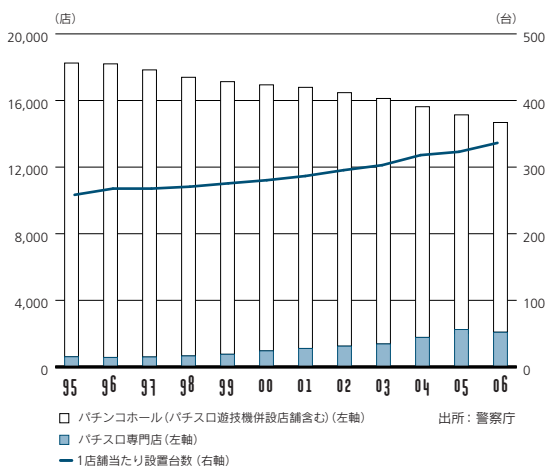
次にパチンコホールの経営状況に目を転じてみます。広告宣伝や新機種への入替といったユーザーを惹きつけるための投資を行う余力に乏しい中小のホールが淘汰され、総店舗数は減少傾向が継続しています。また、パチスロ人気を受けて、パチスロ専門店が1990年代後半より増加傾向を示しています。

総店舗数が減少する一方、パチスロ遊技機とパチンコ遊技機を合算した総設置台数はほぼ横ばいとなり、1店舗当たりの設置台数が増加傾向にあることは、資本力のある大手チェーンなどによる大型店舗の開発が進んでいることを示唆しています。

パチンコ・パチスロの市場規模推移



パチンコホール店舗数及び1店舗当たり設置台数



遊技機市場の規模と特徴

～ 上位企業の高い市場占有率

約27兆円のパチンコホール業の貸玉料総額のほかに、約1兆3,600億円のパチンコ・パチスロ遊技機の市場が存在します。パチンコ遊技機メーカーは27社*1、パチスロ遊技機メーカーは26社*2であり、それぞれの市場で上位企業の市場占有率が高いことが特徴です。その背景には、開発競争の激化などがあります。差別化を図ることを目的に機械の高機能化が進み、その結果、より強固な開発力・資本力を有する上位企業がさらに強くなるという図式です。

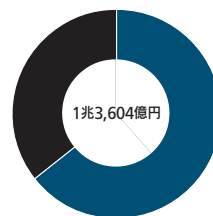
*1 2007年6月末時点 日本遊技機工業組合加盟企業

*2 2007年6月末時点 日本電動式遊技機工業協同組合加盟企業

遊技機市場の規制環境と2004年7月施行の「風適法施行規則等の改正」

新機種の販売を行う遊技機メーカーは、保安電子通信技術協会(保通協)や各都道府県公安委員会による検査を受け、材質・性能等が現行の規則に沿ったものであるとの適合認定を取得する必要があります(次ページチャートご参照)。これら許認可の規則は、これまでたびたび見直されており、その都度、遊技機市場は影響を受けましたが、シェア上位企業は市場環境の変化に柔軟に対応してきました。

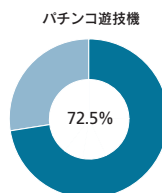
遊技機市場規模*



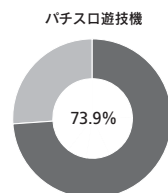
- パチンコ遊技機市場規模
8,750 億円
- パチスロ遊技機市場規模
4,854 億円

出所：矢野経済研究所
*2006年

上位企業市場占有率*



パチンコ遊技機上位5社	
三洋物産	23.2%
京楽産業	21.0%
SANKYO	16.6%
ニューギン	6.6%
大一商会	5.1%



パチスロ遊技機上位5社	
サミー	32.0%
大都技研	12.2%
山佐	10.6%
オリンピア	9.6%
北電子	9.5%

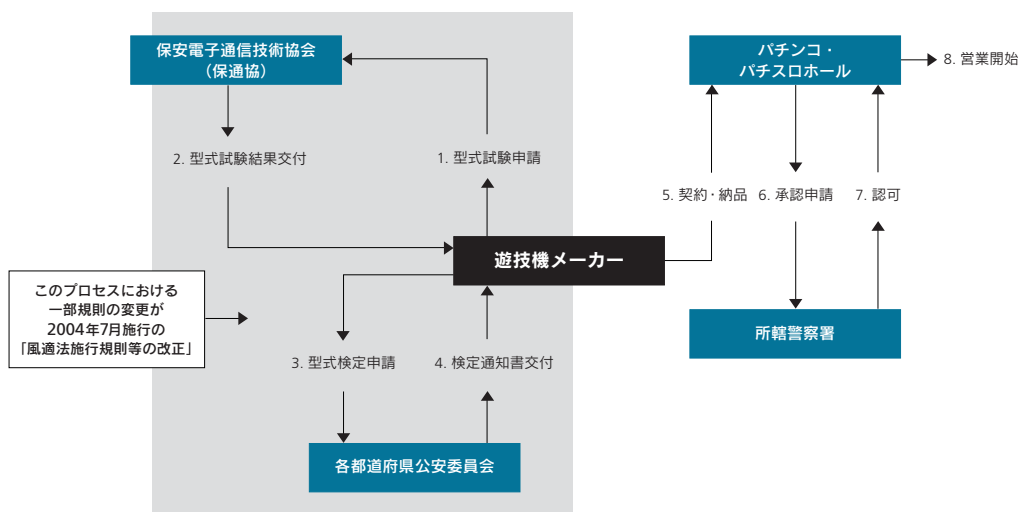
出所：矢野経済研究所
*2006年

1兆3,604億円

パチンコ・パチスロ遊技機の市場規模*

*2006年。出所：矢野経済研究所

遊技機の許認可プロセス



風適法施行規則等の改正の目的

1990年代半ば以降、業界で射幸性の高い機種種の比率が高まり、ユーザーのヘビーユーザー化が進展しました。2004年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」は、射幸性の抑制と幅広いユーザーに親しまれる機械の供給を通じ、業界の長期的な発展を実現していくことを目的としたものでした。

- パチンコ遊技機～種別を撤廃し、遊技性の幅を拡大
それまでの1種・2種・3種といった種別の垣根が取り払われ、それぞれの特徴を融合したこれまでにない機種種の開発が可能になりました。
- パチスロ遊技機～「ゲーム性」重視への移行
「射幸性」から、幅広いユーザーが少ない金額で長時間楽しめる「ゲーム性」へと機種開発の軸足を移す主旨の改正が行われました。

規則改正の影響

パチンコ遊技機市場 ~ 市場が活性化

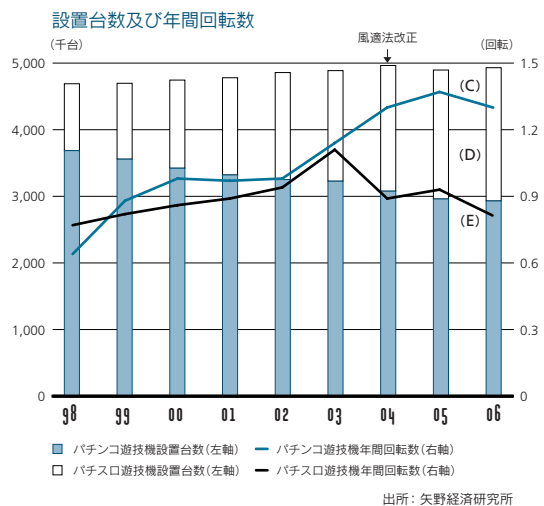
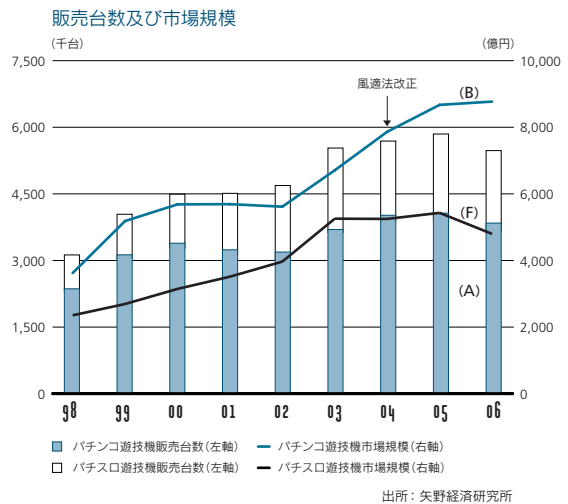
パチンコ遊技機に関しては、多様な遊技性を備えた機種が規則改正施行直後から続々と登場しました。2006年の販売台数は減少した(A)ものの、製品単価の上昇などを受けて市場規模の拡大トレンドは継続し(B)、また、ホールの設備投資意欲を表す年間回転数*が上昇傾向にある(C)ことは、市場が活性化していることを示しています。

*年間回転数=年間販売台数 / 設置台数

パチスロ遊技機市場 ~ 幅広いユーザーが楽しめる機種の開発が業界全体の課題

その一方、パチスロ遊技機については、各遊技機メーカーとも斬新な新基準機開発に時間を要したため、2005年及び2006年は旧基準機が引き続き市場の主役となりました。パチスロ人気を受けて、パチスロ遊技機の設置台数は増加傾向を示してきた(D)ものの、斬新な新基準機の普及の遅れを背景に、人気の高い旧基準機の設置が継続したことなどにより、年間回転数は低落傾向を示し(E)、市場規模も縮小しました(F)。

2008年3月期の上期においては、多数の旧基準機が規則改正で定められた設置期限を迎えたことで、新基準機への大規模な入替需要が発生しています。今後、規則改正の主旨に沿ったゲーム性の高い機種開発が業界を挙げて取り組むべき大きな課題となっています。



1,992億円

業務用アミューズメント機器市場規模*

*2005年。出所：JAMMA、AOU、NSA「アミューズメント産業界の実態調査2006」

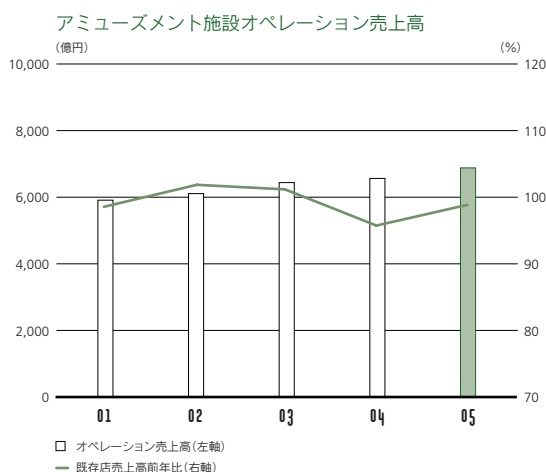
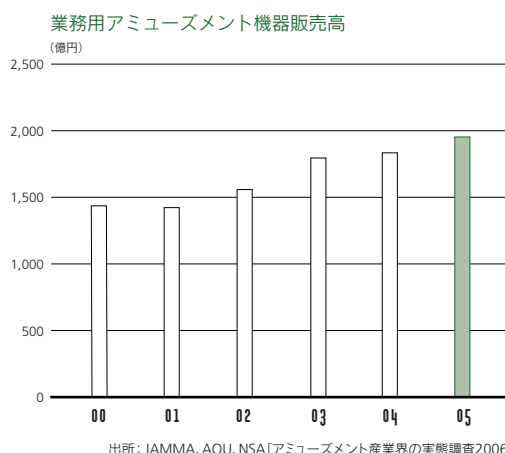
業務用アミューズメント機器／ アミューズメント施設オペレーション市場

業務用アミューズメント機器市場 ～ 回復基調を鮮明に

業務用アミューズメント機器市場は、家庭用ゲーム機器の普及などを背景に長期的な縮小トレンドを辿ってきましたが、2001年を底に回復基調に転じ、2005年も1,992億円と4年連続の成長を果たしました。その背景には国内景気の回復に加え、ショッピングセンター内のアミューズメント施設をはじめとした新市場の台頭にもなうゲーム機の普及、さらにはメダルゲームなどの家庭用ゲームと差別化された大型ゲーム機器の伸張があります。なかでも、ネットワークを介して多人数が参加するネットワークゲームは、多くのユーザーに支持され、急速に存在感を高めつつあります。

アミューズメント施設オペレーション市場

～ 既存店売上高の低迷は厳しい競争環境を示唆
アミューズメント施設オペレーションの売上高は2002年より増加に転じ、2005年も4年連続の増加を記録しました。その一方、既存店売上高に目を転じてみると2004年、2005年は前年を下回りました。



6,825億円

アミューズメント施設オペレーション市場規模*

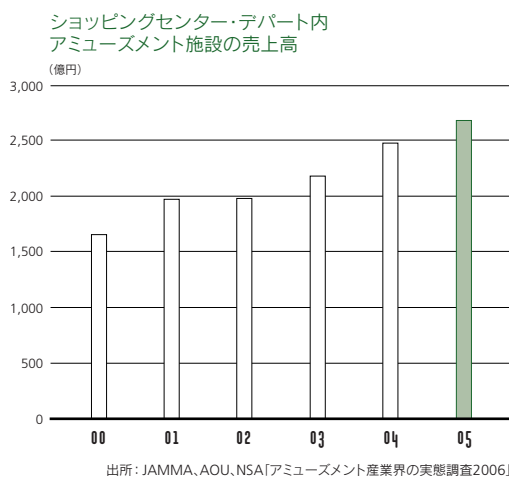
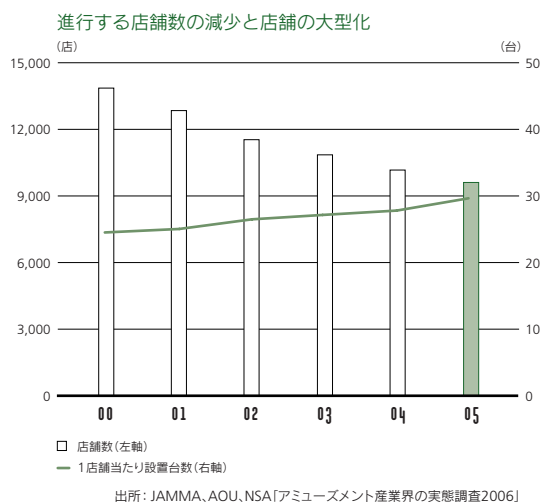
*2005年。出所：JAMMA、AOU、NSA「アミューズメント産業界の実態調査2006」

右のグラフは、店舗数と1店舗当たりの機器の設置台数を示しています。店舗数は年々減少傾向にある一方、1店舗当たり設置台数は増加傾向にあることが分かります。ここからはオペレーターによるスクラップ・アンド・ビルドを通じた店舗の大型化が進んでいることが読み取れます。

業務用アミューズメント機器市場の拡大の背景には、こうした店舗の大型化を受け、機器の大型高付加価値化が進展していることなどがあります。

～ 新市場の台頭とファミリー向けゲームの伸張

アミューズメント施設オペレーション市場には、近年定着を見せている別のトレンドがあります。2000年の大規模小売店舗立地法の施行により加速した大型ショッピングセンターの出店にともない、ショッピングセンター・テパート内において、ファミリー向けのアミューズメント施設等、新市場が拡大しています。これに歩調を合わせ、メダルゲームやクレーンゲーム等のプライズゲームといったファミリー向けゲームが復調、近年では、キッズカードゲームが市場の成長を牽引しています。



1兆7,183億円

日本、北米、欧州における家庭用ゲームソフト市場規模*

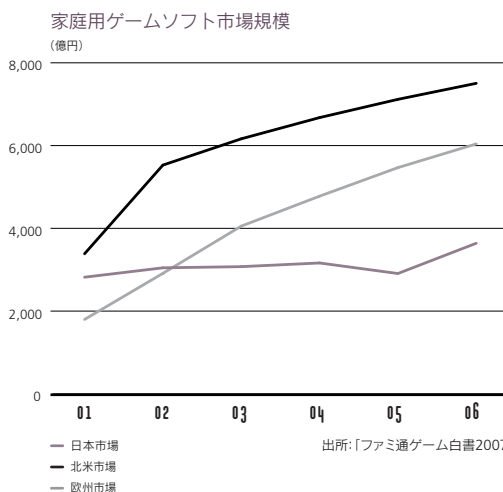
*2006年。出所：「ファミ通ゲーム白書2007」

家庭用ゲームソフト市場

市場規模推移

～急成長を続ける海外市場

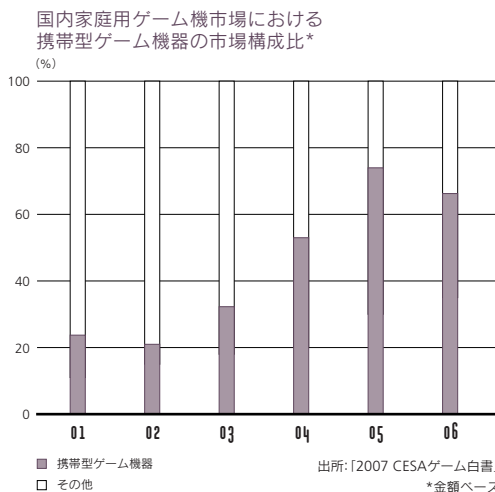
2001年頃まで家庭用ゲームソフトの最大の市場であった日本市場の成長は、2001年以降、約3,000億円程度で頭打ち傾向にあります。その一方、北米や欧州をはじめとした海外市場は2000年頃から急速に成長を遂げており、ゲームソフトメーカーにとって海外市場の攻略が今後の成長を実現していくうえでのカギとなっています。



携帯型ゲーム機器の急速な普及

～ユーザーの裾野が拡大

日本市場の成長が鈍化している背景には、少子化によるユーザー数の減少に加え、携帯電話やインターネットを介したゲームの台頭、プラットフォームの高機能化が進む一方で、幅広いユーザーの取り込みが十分に進展していなかったことなどがあります。しかし、2004年以降、携帯型ゲーム機は、従来のユーザーの枠を越えた幅広い層の開拓に成功しており、市場の活性化につながっています。ゲームソフトメーカーも新しいユーザーを対象としたゲームソフトの開発・販売を積極化しています。



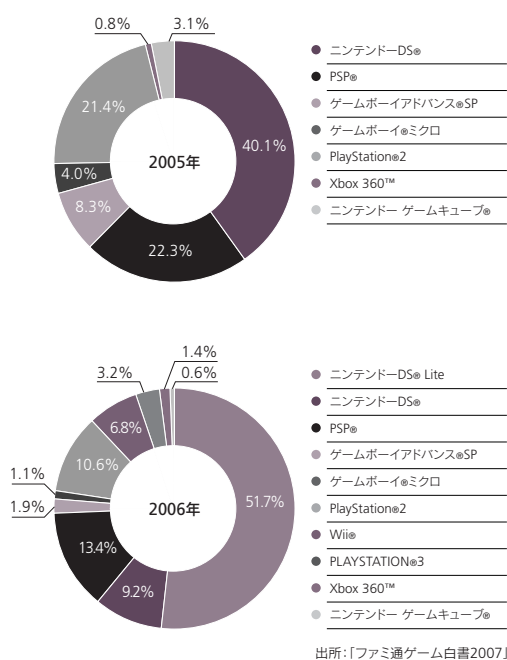
新たなプラットフォームの普及

2005年冬に発売されたXbox 360™に加え、2006年冬にPLAYSTATION®3、Wii®が発売されたことで、それまでのゲーム機 concepts を覆すような機能を有する新プラットフォームが出揃いました。

前世代機までの市場を見るとプラットフォームの普及はゲームソフトのラインナップ充実とともに進み、発売からおおよそ3年から4年かけて本格的な普及を遂げています。プラットフォームの普及はゲームソフトの販売を後押しすることから、これまでの例にならば新プラットフォーム向けゲームソフト市場の本格的な拡大は2008年3月期以降と予想されます。機能が大きく伸長した新プラットフォーム向けゲームソフトの開発費は前世代機と比較して上昇傾向にあることから、マルチプラットフォーム展開、有名キャラクターや映像コンテンツのゲーム化やタイアップなどによる確実な収益化の施策がより重要となります。

2006年における国内の家庭用ゲーム機の販売状況を見ると、携帯型ゲーム機器の販売が引き続き高水準で推移しているのと同時に、据え置き型の新プラットフォームの普及も進んでおり、同様の動きが海外市場でも見られています。また日本、北米、欧州各市場においてユーザーのゲーム内容に対する嗜好が異なることから、今後各市場におけるプラットフォームの普及状況を見極めながら開発戦略を組み立てていく必要があります。

日本国内における家庭用ゲーム機ハード販売台数シェア



Part 2

Ourselves

Our knowledge is the amassed thought and experience of innumerable minds.

Ralph Waldo Emerson



セガサミー鳥瞰図

エンタテインメント業界におけるセガサミー

売上高*1		時価総額*2	
企業名	単位：百万円	企業名	単位：百万円
任天堂	966,534	任天堂	4,852,163
セガサミー	528,238	セガサミー	778,881
バンダイナムコ	459,132	SANKYO	505,555
コナミ	280,279	バンダイナムコ	479,206
SANKYO	197,723	コナミ	452,200
スクウェア・エニックス	163,472	スクウェア・エニックス	337,281
平和	76,677	平和	168,522
カプコン	74,542	カプコン	105,359

営業利益率*1		ROE*1	
企業名	単位：%	企業名	単位：%
SANKYO	27.8	任天堂	16.8
任天堂	23.4	カプコン	13.8
スクウェア・エニックス	15.9	セガサミー	13.3
セガサミー	14.5	SANKYO	10.5
カプコン	12.9	コナミ	9.6
コナミ	10.0	バンダイナムコ	9.4
バンダイナムコ	9.2	スクウェア・エニックス	9.3
平和	4.5	平和	1.8

遊技機業界におけるセガサミー

パチスロ遊技機シェア*3	
企業名	単位：%
サミー	32.0
大都技研	12.2
山佐	10.6
オリンピア	9.6
北電子	9.5

パチンコ遊技機シェア*3	
企業名	単位：%
三洋物産	23.2
京楽産業	21.0
SANKYO	16.6
ニューギン	6.6
大一商会	5.1
サミー	3.5

パチスロ遊技機月間生産能力*3	
企業名	単位：台
サミー*4	200,000
アルゼ	60,000
SNKプレイモア	60,000
オリンピア	50,000
山佐	40,000
大都技研	30,000
アビリット	25,000
北電子	20,000

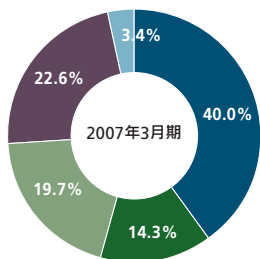
*1 2007年3月期。売上高、営業利益率、ROEは各社公表資料より

*2 2007年3月31日現在

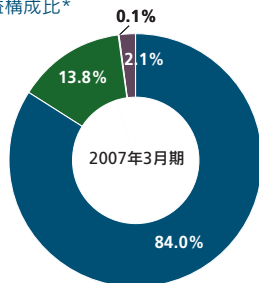
*3 2006年。出所：矢野経済研究所

*4 サミー・ロデオ・銀座の合計

売上高構成比*



営業利益構成比*



- 遊技機事業
- アミューズメント機器事業
- アミューズメント施設事業
- コンシューマ事業
- その他事業

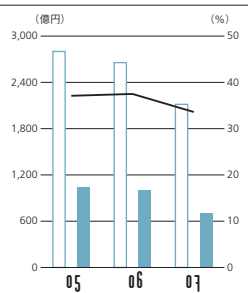
*全社及び消去を除く。
営業利益構成比は、営業損失(13億円)を計上している「その他事業」を除き算出。

★ 遊技機事業

特徴と強み

パチスロ遊技機事業とパチンコ遊技機事業から構成されており、グループによる成長領域への投資を可能にする収益の柱です。継続的にトップシェアを獲得しているパチスロ遊技機事業は、規則改正に伴い市場環境が大きく変化した2007年3月期も32.0%のトップシェアを堅持。開発力・生産力では他の追隨を許しません。今後、パチンコ遊技機事業の強化を図ります。

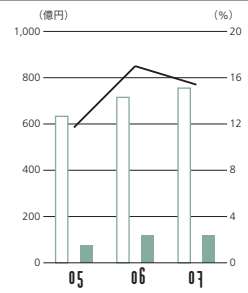
□ 売上高(左軸) ■ 営業利益(損失)(左軸)
— 営業利益率(右軸)



★ アミューズメント機器事業

特徴と強み

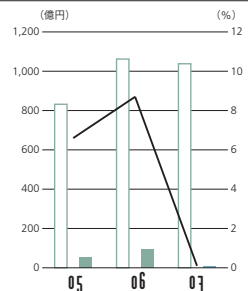
アミューズメント機器事業はセガの基幹事業のひとつであり、業界のリーダーとしてのポジションを獲得しています。従来より斬新な「遊び」の提案や、顧客層の開拓で常にマーケットをリードしています。近年、急速な普及を見せているネットワーク対応型トレーディングカードゲームなどのハイエンド領域では、圧倒的な技術優位性を武器に市場を牽引しています。経営統合により構築した高付加価値製品から子供・ファミリー向け製品に至る製品のフルラインナップ体制も強みです。



★ アミューズメント施設事業

特徴と強み

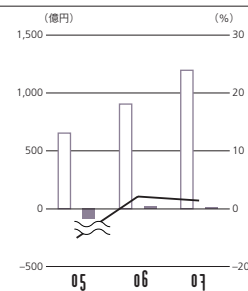
全国で449店舗を展開するセガサミーグループのアミューズメント施設は、都市型から郊外型まで多様な店舗展開で幅広いファンに親しまれています。アミューズメント機器事業との連携により、バラエティに富んだ機器の設置運営を可能とし、幅広い市場ニーズに応える空間創りができることも同事業の強みです。



★ コンシューマ事業

特徴と強み

家庭用ゲームソフト事業は、マルチプラットフォーム戦略を展開しています。経営統合後、開発組織の再編を断行し開発の効率性を高めた結果、統合後わずか2年で黒字化を果たしました。海外市場の大きな成長が期待されるなか、ワールドワイドでの本格的な開発体制を整備していることは大きな優位性となっています。また、上場子会社を中心に携帯電話向けコンテンツ事業、玩具事業、映像事業を展開しています。



克服すべき課題

私たちは、各事業が抱える課題を以下の通り認識し、その克服に向けて全力で各種施策を推し進めています。

■ 遊技機事業

1. パチンコ遊技機事業における開発体制の強化
2. ファン層の拡大に繋がる斬新な新基準パチスロ遊技機の開発
3. パチスロ遊技機市場トップシェア企業としての新基準のパチスロ遊技機入替に向けた業界支援

■ アミューズメント機器事業

1. 開発体制強化による製品ラインナップ拡大
2. 海外事業について対応方針の明確化

■ アミューズメント施設事業

1. 店舗オペレーションの収益性改善
2. キッズカードゲームにおける現状シェアの維持

■ コンシューマ事業

1. 家庭用ゲームソフト事業の収益性改善
2. グローバルでの開発体制強化
3. グループ企業の育成



Part 3

TAKING ON THE CHALLENGES

Knowledge is power.

Sir Francis Bacon



事業環境が大きく変化するなか、
事業構造と収益体質の改革に全力を
投じ、セガサミーグループの持続的成
長を実現していきます。

里見 浩

代表取締役会長兼社長

株主・投資家の皆様へ

2007年3月期のセガサミーホールディングスの決算は、経営統合後初の減収減益となりました。株主・投資家の皆様のご期待に沿えなかったことを真摯に受け止めるとともに、この場を借りて深くお詫び申し上げます。

セガサミーホールディングスがふたたび大きな成長軌道を描いていくために、今、私たちがなすべきことは何か。

言うまでもありませんが、それにはまず、現在そして今後の市場環境を正しく認識しなくてはなりません。そして、自社の置かれている状況を冷静に分析し、抱えている課題を徹底的に洗い出す。その上で課題克服に向けた戦略を立て、グループを挙げて改善と改革を断行していくことが必要だと考えています。

今、セガサミーはどのような課題を抱え、これからどうそれを乗り越えていこうとしているのか。以下に具体的に私自身の考えをお話したいと思います。

当期業績結果

「取り組むべきさまざまな課題を認識した1年」

2007年3月期の決算は、連結売上高が前期比4.5%減の5,282億円、営業利益が同35.8%減の765億円、当期純利益は同34.4%減の434億円と、2004年10月の経営統合後初の減収減益となり、今後取り組むべきさまざまな課題を認識した1年となりました。当期は、パチンコホールの経営環境が厳しさを増すとともに、家庭用ゲームソフト市場においては、新プラットフォームが登場するなど事業環境の大きな変化が見られました。そのようななか、さまざまな対処策を講じてきましたが、パチンコ遊技機の販売が前期実績を下回る結果となったほか、アミューズメント施設事業において既存店舗収益ならびにキッズカードの販売が低調に推移したことなどにより、誠に遺憾ながら株主・投資家の皆様のご期待にお応えすることができませんでした。この結果を真摯に受け止め、経営課題の解決に向けて抜本的な改革を推進していく所存です。

パチンコ遊技機事業における課題と対処策

「製品の差別化が不十分だった」

パチンコ・パチスロ遊技機市場においては、2004年7月、「風適法施行規則等の改正」が施行されました。これを受け、旧基準のパチンコ遊技機・パチスロ遊技機を所定の期限までに新基準機に入替えることが義務づけられたパチンコホールには、設備投資負担の増加を背景に、確実に投資回収が期待できる機械、すなわちブランド力のある上位企業の機械を選択する傾向が顕著に見られました。当社グループにおいては、トップシェアを誇るパチスロ遊技機では堅調な販売実績を記録したものの、パチンコ遊技機においては前期実績を大きく下回る結果となりました。これは上位企業との差別化を実現し、市場から受け入れられる機械を投入することができなかつたことが要因であったと捉えています。

「開発プロセスの大幅な見直しを断行」

こうした状況を踏まえ、2007年3月期の下期以降、パチンコ遊技機の開発プロセスの大幅な見直しに着手しています。具体的には、いたずらに許認可取得数を追求するのではなく遊技環境分析、キャラクターの認知度分析、スペック分析、製品クオリティ評価等に重点を置き、ファンに確実に支持される製品づくりを徹底しています。作り込みを進める過程に複数の評価ポイントを設け、そこで繰り返し検証を重ねることで、マーケットの幅広い意見を製品に反映できるしくみを取り入れました。こうした新たな開発工程をクリアし、マーケットニーズに高い精度で応えられると判断した段階で初めて型式試験に申請します。通常、新製品の開発においては、発売まで1年程度を要するため、新しい体制のもとで開発されるパチンコ遊技機を市場に投入するのは、2008年3月期の下期以降になる見込みです。今後は、パチンコ遊技機事業の強化を経営の最重要課題のひとつに掲げ全力で取り組んでいきます。



アミューズメント施設事業における課題と対処策

「施設事業の収益性向上と強化に注力していく」

アミューズメント施設事業では、当社子会社であるセガが2003年1月から発売した男児向けカードゲーム「甲虫王者ムシキング」が空前のヒットとなり、続く女児向けカードゲーム「オシャレ魔女ラブ and ベリー」も大ヒットを記録しました。それら製品群により幼稚園児から小学校低学年とその家族といった新しい顧客セグメントの開拓に成功したセガは、その後もキッズカードゲーム市場を一貫してリードし、その高い稼働率により高い収益性を実現してきました。しかし、2006年に入ると次第にキッズカードゲーム市場の競争が激化し、相対的にセガの市場シェアが低下し、2007年3月期のカード販売枚数実績は前期を下回る結果となりました。今後は、アニメーションや携帯型ゲーム機向けゲームソフト、玩具といったメディアミックスによるシナジーの追求や、新タイトルの積極的な投入を進めることで、現在のシェアを維持していきたいと考えています。すでに2008年3月期より、熱帯魚をモチーフにしたカードゲーム「マリン☆マリン ～ミナミハコフグと珊瑚礁の仲間達～」、タッチパネルディスプレイを搭載し、カードを使用して遊ぶ新世代型のキティライド「いっしょにワンワン」を市場に投入、設置が順調に進んでいます。

またアミューズメント施設オペレーションでは、既存店舗収益が2007年3月期の第2四半期以降、前期実績を下回り推移しました。現在、全国449店舗（2007年3月期末現在）の採算性、将来性をさまざまな角度から精査するとともに、収益性の向上に向けて抜本的な対策を検討中です。安定した利益を創出できる筋肉質な体制の構築を目指し、手綱を緩めずに改革を断行していきます。

遊技機市場の見通し

「今回の規則改正は、市場の裾野を拡げていく好機」

2004年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」により、開発の自由度が高まったパチンコ遊技機は、多様な遊技性を備えた新基準機の開発・供給が進んだことから、新基準機への入替がスムーズに進展しました。パチスロ遊技機については、短時間での払い出しが抑制されたことで、幅広いプレイヤーが楽しむことができる「ゲーム性」がより一層重視されることとなりました。仕様が大きく変化したことにより、市場に受け入れられる機械の開発・供給には時間を要しましたが、2006年後半頃から徐々に高い評価を受ける機械が供給されるようになり、市場全体が新基準機市場に移行しはじめました。私は、高い射幸性に起因してパチスロ市場から離れていったユーザーを市場に呼び戻すとともに、新規ユーザーが気軽に参加できる環境を整備する好機として今回の規則改正を捉えています。射幸性の低下は、ユーザー離れをもたらすと懸念する声も聞かれますが、私はむしろ遊技機メーカーの開発努力を通じ、多様なユーザーを呼び込むことで、業界を活性化させることができるというプラスの面の方が大きいと確信しています。

遊技機市場の見通し

「過去の規則改正同様、市場環境は中期的には正常化に向かう」

ホール、ユーザー、そしてメーカーにとっても、今回の規則改正は大きな環境変化であり、対応するまでには多少の時間を要すると予想しています。しかし、過去数回施行されてきた規則改正においても遊技機市場は時間をかけて回復を遂げており、今回も必ず回復軌道に向かっていくと考えています。

私たちに今、求められていることは、従来の枠にとらわれない新しいゲーム性を持った製品を創り上げていくことで、既存プレイヤーの嗜好を変えつつ、新たに幅広いファン層を取り込んでいき、市場を再び活性化していくことです。当社グループの強みである「創造性」を縦横に駆使し、これを実現していきたいと考えています。

また、こうした製品開発面だけではなく、期間限定の特別割引やレンタルプランの提供によって、新基準機入替に際して資金負担が増加しているパチンコホールとの協調関係を構築し、市場の早期安定化に尽力していくことも、パチスロ遊技機のトップシェア企業としての責務と考えています。

セガの代表取締役社長 CEO兼COOに就任した目的

「セガの事業を収益の柱に強化していくため」

サミーが中心となって展開している高収益事業の遊技機事業では、今後、特にパチンコ遊技機事業の強化を図っていくことで、その収益基盤をさらに磐石なものにしていく考えです。しかし、遊技機事業の市場は国内に限定され、セガサミーグループが今後とも持続的成長を遂げていくためには、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業といったセガを中心とした事業の収益力をより確固たるものとし、サミーの遊技機事業に続く収益の柱とすることが極めて重要です。このような認識のもと、セガの事業構造の改革と収益体質の抜本的強化に向けた取り組みの先頭に立つて臨む決意を持って、本年6月、セガの代表取締役社長 CEO兼COOに就きました。今後は、コンシューマ事業の収益体質の強化や、アミューズメント施設事業における事業構造の抜本的見直し、さらにはアミューズメント機器・施設事業が海外市場を攻略していくうえでの市場ごとの対応方針の明確化などを重点施策と位置づけていきます。また、コア・コンピタンスである「開発力」を活かすことができる分野を見定め、経営資源をそれらの分野に重点的に配分していくことで、売上高成長率、営業利益率、および資産効率の向上を実現していきます。セガサミーグループの経営トップとして、不退転の決意をもってセガの事業改革を推進していく覚悟です。

他社との資本・業務提携の目的

「重要な事業分野の競争力を早期に強化していくため」

当社は中長期的な成長戦略上、重要性が高くかつ当社に経営資源が不足している領域においては、ノウハウを蓄積した企業との業務提携や積極的なM&Aを通じ、早期に事業基盤を確立していくことを基本戦略としています。

家庭用ゲームソフトの領域においては、国内市場が伸び悩む一方で、北米・欧州市場の拡大が続いており、今後の事業展開における重要性が高まっています。これら成長市場における製品ラインナップの拡充と、高度な開発技術の獲得を目的として、2006年4月、Sports Interactive Ltd.およびSecret Level, Inc.の発行済全株式を取得し子会社化しました。Sports Interactive Ltd.は、欧州において高い人気のPCタイトル「Football Manager」シリーズを手掛けるなど優れた実績と確立されたブランド力を誇ります。また、Secret Level, Inc.は、北米において開発技術面で数多くの実績を上げています。

サミーは、2007年3月、パチンコ遊技機、パチスロ遊技機、アレンジボール遊技機の開発、製造、販売を手掛けるタイヨーエレクトリック株式会社が実施した第三者割当増資の引き受けにより560万株（議決権比率33.4%）を取得し、事業・資本提携を締結しました。これはパチンコ遊技機事業をパチスロ遊技機事業に続く高収益事業として育成・強化していくとともに、パチスロ遊技機事業においてトップシェアの地位をより確固たるものとし、さらなる収益基盤の強化を図っていくことを目的としています。

また当社は、2007年4月に株式会社サンリオと包括的業務提携基本契約を締結しました。エンタテインメントに関する事業分野で、事業間の相乗効果を得ていくうえで「キャラクター」は重要な要素です。サンリオは、「ハローキティ」をはじめとした世界的に高い人気を誇る数多くの自社開発キャラクターや、グローバル・ライセンスビジネスに関する豊富なノウハウを有しています。この業務提携により、当社グループが提供する幅広い分野におけるエンタテインメントと、サンリオの有力なキャラクター、新規キャラクター開発力、ライブエンタテインメントを融合することにより、キャラクターやエンタテインメントコンテンツの評価・知名度の向上をはじめとした相乗効果が期待でき、相互の発展と成長を実現していくことができると考えています。



株主の皆様への還元策

「株主還元と成長への投資のバランスを重視」

セガサミーグループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、これまで同様に業績に応じた還元を積極的に実施していきたいと考えています。当期においては1株当たり60円の年間配当金を実施させていただきました。

その一方、当グループが持続的かつ安定的に成長を果たしていくためには、成長分野への積極的な投資や、グループ内で事業展開力が不足している分野におけるM&Aや業務提携が不可欠であると考えています。株主の皆様にご配当という形で直接還元させていただくほか、長期的成長を目指した積極的な投資および将来の事業規模を勘案した内部留保等、総合的に考えたうえでのバランスを重視したいと考えています。

2008年3月期の事業計画

「一時的な要因により減益計画を策定」

2008年3月期は、連結売上高6,700億円、経常利益670億円、当期純利益350億円を計画しています。株主、投資家の皆様へ減益予想を示さざるを得ないことは、私自身忸怩たる思いでございます。パチンコ・パチスロ遊技機事業において、規則改正の影響により大きな設備投資負担が発生しているパチンコホールに対し、2007年10月までの期間限定の特別割引や、レンタルプランをはじめとする支援策を打ち出していくこと、さらには、今期、パチスロ遊技機の生産・出荷が短期集中化することによって部材のリユースによる原価低減効果が限定的となることなど、一時的な要因が減益計画策定の背景にあります。これらの施策を通じ、事業環境の早期正常化に貢献していくとともに、長期的視点に立ち安定的な収益創出に取り組んでいきます。なお、2009年3月期には上記の一時的な要因が解消し、売上、利益ともに回復するものと考えています。

2008年3月期も事業環境の大きな変化が予想されます。今期を事業構造ならびに収益体質の抜本的改革の年と位置づけ、事業の「選択と集中」を徹底し、グループ全体の経営効率を高めていきます。そして2009年3月期以降の売上・利益の回復と当グループの持続的な成長を実現していく所存です。

株主・投資家の皆様におかれましては、セガサミーグループを引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2007年7月

里見 治
代表取締役会長兼社長

BUSINESS SEGMENTS

セグメント別事業概況



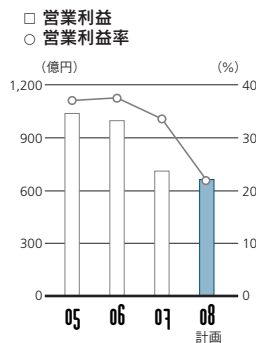
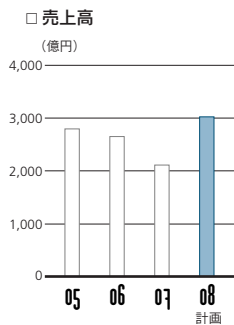
セグメント別事業概況

遊技機事業



パチンコ遊技機「CR北斗の拳STV」
© 武論尊・原哲夫 / NSP 版權許諾証SAA-306、
© Sammy

遊技機事業は、セガサミーグループの高収益体質を支えるコアビジネスです。激変する市場環境の中でこそ、リーディングカンパニーとして不動の地位を強化していきます。



★ 事業の特徴と強み

遊技機事業は、2007年3月期における連結売上高の40.0%、営業利益の84.0%*1を占めるセガサミーグループのコアビジネスです。また、営業利益率は30%*2を超え、当グループによる成長領域への投資を可能にする源泉となっています。

1982年にパチスロ遊技機市場へ参入し、1995年にはパチンコ遊技機市場への本格参入を果たしたサミーは、斬新な遊技性を備えた機械を市場に送り出すことで、市場の発展に貢献してきました。パチスロ遊技機市場では2001年以降継続的にトップシェアを獲得し、2006年においても市場シェア32.0%*3とその地位を堅持しています。パチンコ遊技機市場では2006年において市場シェア3.5%*3のポジションにあります。

革新的な機能や映像表現、ゲーム性を業界に先駆けて提供する開発力、短期集中的な受注にも対応可能な業界最大規模の生産設備、サミー・ロデオ・銀座の3ブランドによるマルチブランド展開などが強みです。特に開発力の面では、グループの技術力や有カコンテンツを活用することで、グループシナジーを発揮しています。

*1 消去または全社費用控除前

*2 遊技機事業における営業利益率 2006年3月期37.6% 2007年3月期33.6%

*3 出所:矢野経済研究所

★ 当期概況

2006年のパチンコ遊技機市場全体の年間販売台数*4は、前年比5.3%減となる383万台となったものの、機械価格の上昇等を受けて、市場規模*4は前年比0.8%増の8,750億円となりました。パチスロ遊技機市場においては、2006年後半より旧基準機から新基準機への入替が進んだものの、本格的な入替は設置比率の高い旧基準機の使用期限が到来する2007年の6月から7月となることから、市場全体の年間販売台数*4は、前年比9.2%減となる163万台、市場規模*4は前年比9.7%減となる4,854億円となりました。

このような環境下、パチスロ遊技機事業では52万台を販売し、引き続きトップシェアを獲得、34万台の販売を記録したサミーブランドの旧基準パチスロ遊技機「北斗の拳SE」がその牽引役となりました。下半期からは新基準機を中心に販売戦略を組み立て、新基準のもと斬新なゲーム性を実現した「スパイダーマン2」等が高い評価を得ました。また、パチンコホールの新基準機入替支援を目的にレンタルプランの導入も行いました。

一方、パチンコ遊技機事業は15機種の新製品を投入したものの、いずれも市場からは十分な評価を得られなかった結果、13万台の販売台数に留まりました。パチンコ遊技機事業においては下半期以降、開発プロセスの大幅な見直しに着手しています。

以上の結果、遊技機事業の売上高は、前期比20.4%減の2,115億40百万円、営業利益はパチスロ遊技機のレンタル比率が想定よりも低水準で留まった一方、パチンコ遊技機の販売が前期を大きく下回ったことにより、同28.8%減の711億2百万円となりました。また、営業利益率は、前期比3.9ポイント低下し33.6%となりました。

*4 出所：矢野経済研究所

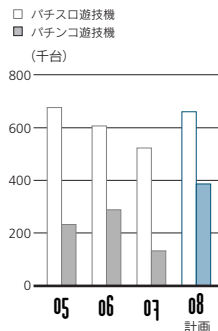
★ 2008年3月期の見通し

パチスロ遊技機事業における課題は、リーディングカンパニーとして市場の活性化を率先していくことです。過去の実績が証明する群を抜く企画・開発力を駆使し、幅広いターゲット層の嗜好に合わせた製品を市場に供給していくとともに、期間限定の特別割引やレンタルプランを提供していくことにより、パチンコホールの新基準機へのスムーズな移行を支援していきます。

パチンコ遊技機事業においては、市場から評価される差別化された製品の早期投入を目指します。すでに2006年9月より開発戦略を大幅に見直し、徹底したマーケットインの開発を進めています。この新しい体制・開発プロセスのもとで開発を進めている製品は2008年3月期の下期以降、順次市場に投入していく計画です。

2008年3月期の遊技機事業の売上高は、パチンコ遊技機の売上増を見込み、当期比43.3%増の3,030億円を計画しています。その一方、パチスロ新基準機における期間限定の特別割引の影響や短期集中出荷により、リユース効果が限定的になることなど一時的な理由により、営業利益は当期比6.8%減の663億円を計画し、営業利益率は当期比11.8ポイント低下し、21.8%となる見込みです。なお2009年3月期には、これらの要因が解消し、収益性が回復するものと見込んでいます。

販売台数推移及び計画



パチスロ遊技機「スパイダーマン2」



© Spider-Man 2, the movie, Columbia Pictures Industries Inc. All Rights Reserved
Spider-Man, and all related characters,
© Marvel Characters, Inc. All Rights Reserved
© Sammy



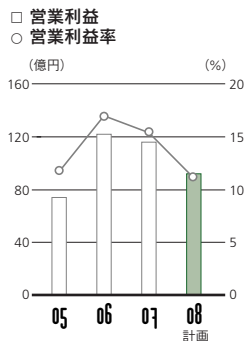
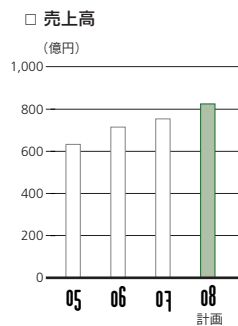
業界最大規模の生産拠点 川越工場

アミューズメント機器事業

時代を先取りする独創的な製品開発力と多彩な製品ポートフォリオを武器に、セガは国内外におけるアミューズメント機器市場で独自の評価を確立しています。



「三国志大戦2」



★ 事業の特徴と強み

アミューズメント機器事業は、1960年のセガ設立以来、常に業界をリードし続けているセガのコアビジネスです。世界初の体感ゲーム「ハングオン」や、3DCG格闘ゲーム「バーチャファイター」をはじめとした時代の先端をいく製品を世に送り出す一方、「UFOキャッチャー」「プリント倶楽部」といった市場の潜在的なニーズを捉えた機器により、新たな「遊び」の提案と顧客層の開拓を行うことで業界の発展に貢献してきました。その裏付けとなる高度な開発力は、歴代の業務用汎用3DCG基板や、機器・店舗をつなぐネットワーク技術基盤「ALL.Net」の開発など、常に先端技術を「遊び」に取り入れてきた歴史が証明しています。

国内市場では業界トップクラスのシェアを獲得しています。なかでも、ネットワーク対応トレーディングカードゲームや、サテライト型の大型ゲーム機では圧倒的な地位を確立しています。このような高付加価値製品群に、子供向け・ファミリー向けの製品を加えることで製品のフルラインナップ体制を構築し、幅広い年齢層に向けて自社製品を提供できることもセガの強みのひとつになっています。

★ 当期概況

近年の業界動向としては、2005年の国内向け業務用アミューズメント機器の販売高*は、2004年比12.5%増の1,886億円となり、4年連続で市場規模が拡大しました。一方海外向け販売高*は、同17.5%減の106億円と9年連続で減少しています。国内では、ネットワーク対応のゲーム機や、カードシステムを採用したサテライト型と呼ばれるゲーム機が売上高の上位を占めています。

このようななか、当事業においてはプライズ機など既存製品の需要が一巡した一方、ネットワーク対応トレーディングカードゲームの「三国志大戦2」が好調な販売を記録しました。また、カップルからファミリーまで楽しめる新感覚のメダルゲーム「アミー漁」や、人気レースゲームのシリーズ最新作「頭文字D ARCADE STAGE 4」などの新製品が堅調な販売となりました。

以上の結果、アミューズメント機器事業の売上高は、前期比5.5%増の754億55百万円、営業利益は同4.1%減の116億83百万円となりました。また、営業利益率は前期比1.6ポイント低下し、15.4%となりました。

* 出所：JAMMA、AOU、NSA「アミューズメント産業界の実態調査2006」

★ 2008年3月期の見通し

国内においては、現在の市場拡大を牽引している大型・高付加価値製品のラインナップ拡充を通じ、収益の拡大を図っていきます。収益が製品のヒット動向に左右されやすいという変動リスクを低減することで、収益の安定化にも取り組んでいきます。すでにコンテンツの稼働回数に応じてコンテンツ使用料を課金する新たなビジネスモデル「ALL.Net P-ras」の本格稼働に向けて基礎データの収集・検証を進めています。

海外事業では、市場ごとの状況を見極めつつ対応方針を明確化していきます。

2008年3月期のアミューズメント機器事業の売上高は、当期比9.4%増の825億円、営業利益については同20.7%減の92億円、営業利益率は同4.3ポイント低下の11.1%を計画しています。海外売上比率については、当期の12.9%から18.2%にまで引き上げていく計画です。

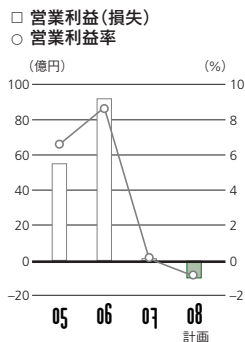
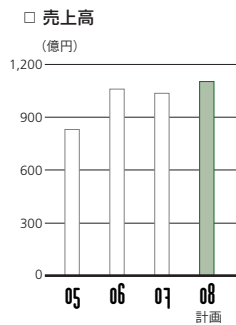


「頭文字D ARCADE STAGE 4」
© しげの秀一/講談社
© SEGA

All manufacturers, cars, names, brands and associated imagery featured in this game are trademarks and/or copyrighted materials of their respective owners. All rights reserved.



セガ ワールド ドリームファクトリー



アミューズメント施設事業

セガはこれまで常にアミューズメント施設の新しいカタチを社会に提案するとともに、キッズカードゲームなど新市場の創造・開拓にチャレンジしてきました。

★ 事業の特徴と強み

アミューズメント施設事業は、これまでのセガの成長を支えてきたもうひとつの収益の柱です。「ジョイポリス」「セガ ワールド」「クラブ セガ」といった異なるコンセプトでさまざまな施設展開に取り組んでいます。同事業は、大人から子供まで幅広い年代が楽しむことができる製品のフルラインナップ体制を、アミューズメント機器事業との連携により構築していることを強みとしています。また、キッズカードゲームの成功に象徴される通り、市場の潜在的なニーズを素早く捉え、新しい「遊び」の提案と新市場の開拓に取り組んでいます。

★ 当期概況

アミューズメント施設の国内市場規模*としては、2005年は2004年比5.1%増の6,825億円と4年連続で拡大した一方、既存店の売上高*は、同98.7%となり、2年連続での縮小となりました。店舗数が減少する一方、1店舗当たりの設置台数は増加傾向にあり、店舗の大型化が進展しています。

このような環境下、アミューズメント施設事業では、既存店舗の売上高が第2四半期以降、前年を下回る水準で推移し、通期では前期比4.2%減となりました。また、「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」や「甲虫王者ムシキング」などのキッズカードゲームについては、人気の沈静化と他社との競合激化により期末時点の筐体設置台数は、前期末比2,400台純増の29,400台に留まり、カードの販売枚数は前期比37.8%減となりました。引き続き不採算店舗の閉鎖と店舗の活性化に向けたスクラップ・アンド・ビルドを推し進め、当期末の店舗数は前期末比13店舗減の449店舗となりました。

以上の結果、アミューズメント施設事業の売上高は、前期比2.3%減の1,038億500万円、営業利益は同98.6%減の1億32百万円となりました。

* 出所：JAMMA、AOU、NSA「アミューズメント産業界の実態調査2006」

★ 2008年3月期の見通し

当事業の課題は、既存店舗の収益性改善とキッズカードゲーム事業のシェア維持です。既存店については、店舗ごとの収益性を徹底的に精査し、これまで以上に厳格な基準でスクラップ・アンド・ビルドを推し進めていきます。併せて、顧客満足度向上に向け、各施設の利用目的に合わせた製品・サービスの提供を図ることで収益性改善に努めていきます。

キッズカードゲーム事業については、新製品の投入に加え、アニメ・ゲームソフト・グッズといった当グループの他事業のプロダクトやチャネルの活用を通じ、事業シナジーを創出していくことで、現在のシェアを堅持していきます。

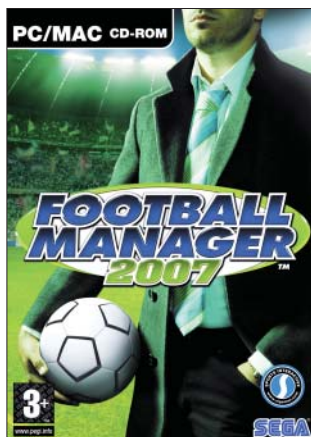
2008年3月期のアミューズメント施設事業の売上高は、当期比6.4%増の1,105億円、営業損失10億円を見込んでいます。また既存店の売上高は、当期比2.1%増を計画しています。



「G-link」渋谷道玄坂店



「東京ジョイポリス」



「Football Manager 2007」

© Sports Interactive Limited 2006.
Published by SEGA Publishing Europe Limited.
Developed by Sports Interactive Limited. SEGA and SEGA logo are either registered trademarks or trademarks of SEGA Corporation. Football Manager, Sports Interactive and the Sports Interactive Logos are either registered trademarks or trademarks of Sports Interactive. All other company names, brand names and logos are property of their respective owners.



「龍が如く2」

コンシューマ事業

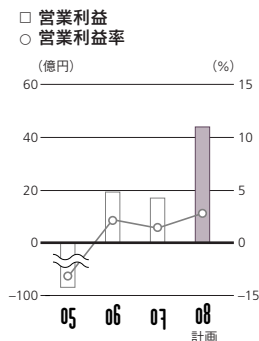
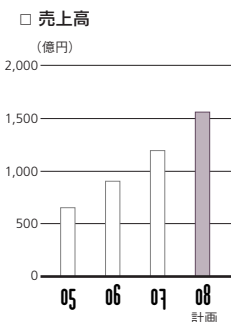
家庭用ゲームソフト事業では、開発から販売まで世界市場を視野に入れた戦略を推進しています。

★ 事業の特徴と強み

2001年における家庭用ゲームのハード事業からの撤退以降、コンテンツプロバイダーに特化、幅広いプラットフォーム向けにソフトを提供するマルチプラットフォーム戦略を展開しています。経営統合後は、開発組織の再編や、海外開発スタジオの積極的なM&Aにより開発基盤を強化し、国内外ともに販売本数を着実に増加させています。

現在、家庭用ゲームソフトメーカーの優勝劣敗を決する要素は、新プラットフォームの性能を十分に引き出す開発力と、それを支える資金力、さらには海外市場における展開力です。これまでの実績が示すとおり、セガは高精細な映像表現を実現する開発力で優位性を確立しています。また、当社グループの豊富な資金力もアドバンテージとなっています。加えて、同社は欧州で圧倒的な人気を誇る「Football Manager」シリーズを有するSports Interactive Ltd.をはじめとして、強固な海外開発体制を構築しており、市場ごとに大きく異なるニーズに高い精度で応えることができる点で極めて大きな強みとなっています。

また、家庭用ゲームソフト市場ではプラットフォームの高機能化などを受けて開発コストが上昇傾向にあります。当グループでは各事業セグメント間での有力コンテンツの相互利用等によるシナジー創出、開発リソースの共有による開発リスクの分散が可能である点も強みです。



★ 当期概況

2006年の日本、北米、欧州における家庭用ゲームソフト市場は、前年比10.9%増の1兆7,183億円となりました。携帯型ゲーム機の普及によるゲーム人口の増加と、新プラットフォームの立ち上がりが寄与しました。

コンシューマ事業では、国内では携帯型ゲーム機向けの「オシャレ魔女 ラブ and ベリー ～DSコレクション～」や、PlayStation®2向けの「龍が如く2」が好調な販売を記録、総販売本数は前期比166万本増となる586万本となりました。北米市場では、新プラットフォーム向けの「SONIC THE HEDGEHOG」などのタイトルが販売を伸ばし、販売本数は前期比209万本増の823万本となりました。欧州では、2006年4月に子会社化したSports Interactiveの「Football Manager 2007」などの販売が伸び、前期比112万本増の718万本となりました。また、プラットフォーム別で見ても、バランス良く売上が伸張しました。全市場合計の販売本数は、前期比487万本増の2,127万本となりました。

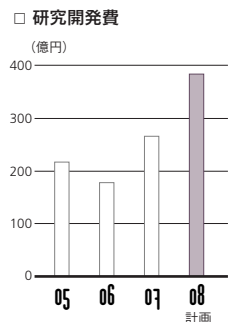
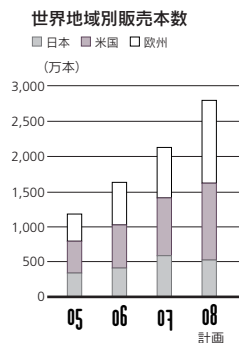
玩具販売は軟調であったものの、携帯電話向けコンテンツ、さらにはアニメーション映像事業の分野は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前期比32.3%増の1,195億93百万円となりました。当期の同事業は、グローバル開発体制の強化に向けて前期比88億円増となる266億円の研究開発費を計上したことなどにより、営業利益は11.5%減の17億49百万円となりました。

★ 2008年3月期の見通し

家庭用ゲームソフト事業では、海外市場の成長と新たなプラットフォームの普及に伴う市場拡大を確実に自身の成長につなげていくことで、業界における地位をさらに高めていきます。海外市場については、引き続き海外開発体制の強化に注力し、地域ごとに異なるニーズを的確に捉えたソフトを提供していきます。また、競争力強化に向けて研究開発費を増額していく一方、投資の果実を得るステージに移行していく2008年3月期から2009年3月期にかけては、販売本数を伸ばし売上高を拡大させていくと同時に、収益性の向上にも取り組んでいきます。

2008年3月期の通期計画としては、売上高が当期比30.5%増の1,560億円を計画、営業利益については、当期比158.8%増の44億円を計画しています。なお研究開発費は当期より118億円増額となる384億円を計画しています。



「オシャレ魔女 ラブ and ベリー
～DSコレクション～」

コーポレートガバナンス

私たちセガサミーグループは、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけ、その強化・拡充によって企業価値の最大化を目指しています。

II コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当グループは、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけています。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しています。

効率性の向上：迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立および企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めていきます。

健全性の確保：激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に認識・管理するとともに、法令のみならず倫理・社会規範等をも遵守する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図っていきます。

透明性の向上：企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図っていきます。

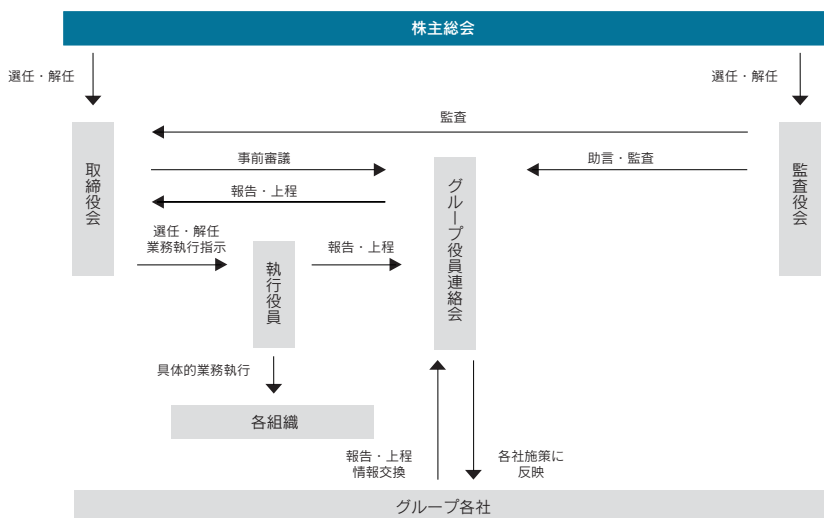
II コーポレートガバナンス体制

当社および当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面からコーポレートガバナンス体制を充実させています。

取締役関係：当社取締役7名のうち2名は社外取締役であり、当該社外取締役はそれぞれ弁護士・国際弁護士としての専門的見地並びに企業経営に関する見識に基づき、「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」の実現に努めています。

監査役関係：当社監査役4名のうち2名は社外監査役であり、当該社外監査役はそれぞれ豊富な経験や高度の専門知識等に基づく視点からの監査を行い、忌憚の

コーポレートガバナンス体制に関する模式図①



ない指摘・助言を行うことで、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」の実現に努めています。また、当社は監査役会に直属する組織として監査役室を設置しており、監査役室所属スタッフは、監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しています。

II 会議体の運営状況

取締役会：「取締役会」は、毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、2007年3月期末現在7名の取締役により機動的経営を図っています。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っています。

監査役会：「監査役会」は、毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、2007年3月期末現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しています。

グループ役員連絡会：「グループ役員連絡会」は、グループ間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的とし、当社の取締役、監査役および執行役員、並びにセガ、サミーの取締役により構成され、毎月開催しています。

グループ監査委員会：「グループ監査委員会」は、当社代表取締役を委員長とし、当社、セガ、サミーの取締役、監査役およびコーポレート部門の担当役員により構成され、当社内部監査担当部門から監査の経過と結果について報告を行うため、毎3ヶ月に一度を目安に開催しています。

ホールディングス監査連絡会：「ホールディングス監査連絡会」は、当社、セガ、サミーの常勤監査役、コーポレート部門の担当役員、役職者および当社会計監査人であるあずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、毎月開催しています。

グループ監査役連絡会：「グループ監査役連絡会」は、当社および当グループを取り巻くタイムリーな課題(法改正等)に関する情報共有およびグループ各社監査役間の連携を密にするため、当グループ各社の常勤監査役により構成され、適宜開催しています。

監査役内部監査担当連絡会：「監査役内部監査担当連絡会」は、当社、セガ、サミーの常勤監査役および当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、セガ、サミーの常勤監査役および当社内部監査担当部門により構成され、毎月開催しています。

CSR統括委員会：「CSR統括委員会」は、当グループにおけるCSR推進方針・方向性の決定、具体的なCSR推進施策の設定・指示、また、グループ各社のCSR推進施策進捗状況の確認と指導を行うため、当社代表取締役を委員長とし、当社、セガ、サミーの社長、コーポレート部門・社長室部門の担当役員および監査役により構成され、毎3ヶ月に一度開催しています。また、「CSR統括委員会」において決定した具体的施策の推進と各社における進捗管理のため、当社、セガ、サミーにおいて各々CSR委員会を定期開催しています。

II 会議体の位置づけと役割

法定機関である「取締役会」と「グループ役員連絡会」との関係は、「グループ役員連絡会」が「取締役会」のための議案の事前準備ないし詳細討議機関という位置づけであり、「グループ役員連絡会」は、経営執行に関して当社とセガ、サミーの連携に資するものです。

また「ホールディングス監査連絡会」「グループ監査役連絡会」および「監査役内部監査担当連絡会」は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有および意見交換を行う機関であり、当社と当グループの連携に資するものです。

これらに対し「グループ監査委員会」は、当社の経営監視機構から経営執行機構に対し、監査の結果を報告し、またコンプライアンスに関する提言を行うこと等を主たる機能としており、いわば両機構を架橋する重要な機関といえます。

さらに「CSR統括委員会」は、当グループ全体における各種CSR施策の決定・進捗管理を行い、「グループCSR憲章」の精神を当グループ全体に企業文化として根づかせるための機関です。

監査の状況としては、業務の執行が法令および定款に適合し、業務の適正を確保するため、当社は内部監査担当部門を設置しており、9名体制で当グループ全体を対象とした内部監査を実施しています。会計監査人については、2004年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人であるあずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けています。

■ 内部統制システムに関する基本的な考え方と整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下の通り決定し、その整備に努めています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章及びグループ行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、管理本部を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、

リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

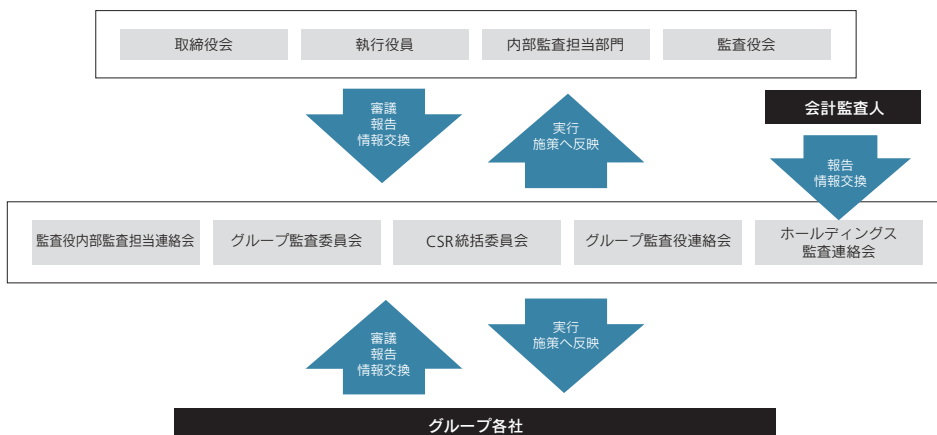
取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社及び当グループのCSR活動を統括するCSR統括委員会に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてグループCSR憲章及びグループ行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

2) 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

コーポレートガバナンス体制に関する模式図②



(6)当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制当社にグループ役員連絡会、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

(7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

(8)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役を補助する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とする。
- 2) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

(9)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
- 2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

(10)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
- 2) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
- 3) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

■ 買収防衛に関する考え方

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えています。

■ 経営情報の開示とIR活動

株主・投資家の皆様への経営情報の開示に際しては、公平性、迅速性の確保が最も重要であると認識しています。中間期および本決算の決算発表日に合わせて、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催するとともに、当日の様子はインターネットでも配信するなど、情報開示の公平性確保に心掛けています。また、国内外のセミナー・カンファレンス等への参加を通じ、投資家の皆様との直接的な対話を積極的に行っています。

個人株主・投資家の皆様に対しては、各種個人投資家説明会へ参加するとともに、個人の皆様にとって有用な情報を盛り込んだ、個人投資家向けのIRホームページを開設するなど、企業活動をより深くご理解いただくための取り組みを行っています。

当グループは、これらの活動を通じて幅広い株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションに努めることで、さらに透明性の高いコーポレートガバナンス体制を構築していくことができると考えています。

■ その他コーポレートガバナンス体制等に関する事項

当社および当グループにおけるコーポレートガバナンスの充実に向けた検討課題、検討中の施策および目標の代表的な事項としては、金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制の評価および監査」制度（いわゆる日本版SOX法）に対応する内部統制システムの評価・報告の仕組みの整備に向けたグループ内部統制プロジェクトの展開があげられます。

すなわち、当グループでは、従来より各社がそれぞれ独自の内部統制体制を敷いてきましたが、当グループの中核事業会社たるサミーにおいては、2006年3月期から、いわゆるCOSOのフレームワークを基礎とした内部統制システムの設計に取り組み、その後、金融庁のフレームワークが公開されてからは、これに沿った内部統制システムの構築を行っており、現在、制度の整備状況の有効性評価の段階へ進んでいます。

その一方で、当社は、2007年2月に内部統制推進室を新設し、従来から進めてきたグループ内部統制プロジェクトの推進母体として、先行したサミーの事例を他のグループ各社に応用することにより、各社の独自性を維持しつつ、企業集団として、日本版SOX法に対応する内部統制システムの評価・報告の仕組みの整備に取り組んでいます。2009年3月期には、日本版SOX法に基づく「内部統制報告書」および「内部統制監査報告書」を開示できるものと考えています。

企業の社会的責任

私たちは企業の社会的責任（CSR=Corporate Social Responsibility）の遂行を経営の重要課題と考えています。社会に生き続ける「企業市民」として、CSRの精神に鑑み、すべての法令・社会規範を遵守し、ステークホルダーとより良い関係を築くことで、健全な経営の実現と社会的な責任を果たせるものと考えます。そのため業務執行の指針として、グループCSR憲章を掲げ、セガサミーグループと社会の持続的発展を目指します。

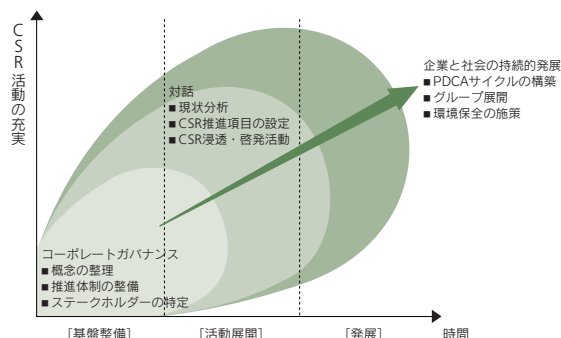
セガサミーグループCSRの全体像

セガサミーグループは、「世界中のあらゆる人々に夢と感動溢れるエンタテインメントを提供する」ことを目指しています。21世紀は本業の一層の充実のみならず、環境保全、法規制の遵守、積極的なディスクロージャーや経営の透明性など、経済・環境・社会の側面が重視されます。収益の増大だけでなく、「企業市民」として社会的な役割と責任を果たすことで、企業と社会がともに持続的な発展を遂げられると考えます。

展開の全体像

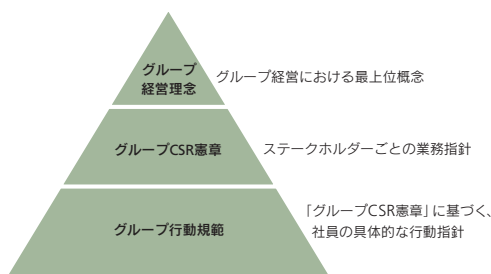
1. 健全な経営
2. ステークホルダーとのより良い関係
3. 企業と社会の持続的発展

上記の3つの考え方を基に基盤整備・活動展開・発展という3つのフェーズを設けました。これによりグループ横断的なメリハリのある全体像を計画でき、目指すべきゴールと展開のマイルストーンを明確にすることができました。



CSRの位置づけと概念

- セガサミーグループでは、CSRを次のように捉えています。
- 企業価値向上に向けた最重要課題として、社会に生き続ける「企業市民」として社会から必要とされる企業となるために取るべき行動全般を総称するもの
 - コンプライアンスやリスクマネジメントを含んだコーポレートガバナンスを確立し、ステークホルダーとの関係を自主的・積極的に構築することを通じて、グループの持続的価値創造と社会の持続的発展の実現を目指すためのもの



経営理念-CSR 憲章-行動規範

上記のCSRの考え方を、グループにおける経営の理念、方針から具体的な行動にいたるまで、組み込んでいくことを

目指しています。そのために、「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」を体系的に整備しました。これらを踏まえて、グループ全体としてCSRの精神を経営に取り入れた企業活動を展開します。

CSR推進体制

CSR活動推進のため、グループ全体のCSR推進の方針や方向性の決定、具体的な推進策の設定や指示、進捗状況の確認や指導を行うCSR統括委員会を設置しました。また、CSR統括委員会で決定したグループ全体のCSR活動計画の全体像やマイルストーンに基づいて、各社の計画策定や具体的施策の推進と進捗管理を行うため、ホールディングスとセガ・サミーそれぞれにCSR委員会を設置しています。

グループCSR推進項目

統一感のあるグループCSR活動を進めていくため、CSR活動のスタンダードとなるグループCSR推進項目をステークホルダーごとに設けました。グループCSR推進項目はGRIガイドラインおよび「CSRイニシアチブ」を参考にしながら、「グループCSR憲章」と「グループ行動規範」の精神のもと、セガサミーグループの事業性や社会性を考慮しつつ、企業と経済・環境・社会との共生のため必要となる項目を抽出し大きくまとめたもので、35項目におよびます。

ステークホルダーとのかかわり

私たちは、「お客さま」、「取引先」、「株主・投資家」、「従業員」、「社会」という5つのステークホルダーとの関係を見つめ、より良い関係の構築、強化を目指して取り組んでいます。

With Customers ～お客さまとともに～

私たちは、いつの時代においても、お客さまとともに歩みながら、夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し続けます。

セガサミーグループが販売・提供している製品、サービスを楽しまれるすべての方々がお客さまです。私たちはすべてのお客さまのニーズに応え、心から楽しんでいただけるようなエンタテインメントを提供します。

With Partners ～取引先とともに～

私たちは、取引先と公平・公正な関係を保ち、互いに切磋琢磨し、良きパートナーとして、ともに夢と感動溢れるエンタテインメントの提供を目指します。

セガサミーグループでは、取引についての基本的な考え方として、グループ全社員に対し行動指針となる「グループ行動規範」を掲げ、意識の喚起を図っています。「グループ行動規範」は適宜見直しを図っていくため、社会情勢の変化やステークホルダーからの要請を全グループ社員はいつも意識していることとなります。

With Shareholders and Investors

～株主・投資家とともに～

私たちは、グローバルな視点をもって事業を展開し、継続的な成長・企業価値の最大化を目指します。そして、適正な利益還元と適時的確な情報開示を通し、透明な経営を図り、株主・社会の期待に応えます。

セガサミーホールディングスでは、国内外における投資家向け説明会などの実施や、株主・投資家の皆さまからのお問い合わせにお答えするためのIRインフォメーションセンターの設置などを行っています。

With Employees ～従業員とともに～

社員一人ひとりの創造性とチャレンジ精神がグループ発展の源であり、最大の財産です。私たちは、社員が持つ限りない可能性を最大限発揮できる企業文化を育み、ともに成長していきます。

公正な評価・報酬制度、教育制度の整備を行う「キャリアパス」、仕事と家庭の両立を支援するワークライフバランス、性別・国籍を問わず多様な人材の採用を推進する「ダイバーシティ」、そして安全で健やかに働ける環境を整える「安全・衛生」をテーマに社員が最大限能力を発揮できる職場環境づくりに努めています。

With Society ～社会とともに～

私たちは、企業市民として社会を構成する一員であることを強く自覚し、本来の事業活動の繁栄を通じて社会に貢献するだけでなく、芸術・スポーツなどの文化の発展支援、地球環境保護への取り組みを、積極的かつ自主的に行います。

セガサミーグループでは、本業を通じたエンタテインメントの提供だけでなく、スポーツや芸術など幅広くさまざまな活動を継続的に支援しています。環境においては関連法規の遵守の徹底や資源・エネルギーの効率活用など、独自の環境対策を積極的に進めています。また、社員一人ひとりが社会に対する意識を高めることができる風土づくりにも注力しています。



セガサミー野球部がスポーツ振興の一環として行った「野球教室」



福祉施設の高齢者を対象とした、サミーのパチンコ・パチスロショールーム開放の様子



Special Olympics
Nippon

*スペシャルオリンピックス(SO)は知的発達障害のある人たちに、日常的なスポーツトレーニングと、その成果の発表の場である競技会を、年間を通じて提供している国際的なスポーツ組織です。

「2006年 第4回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・熊本」を支援しました。



グリーン電力証書(バイオマス、マイクロ水力、風力発電)

*セガでは2005年度より年間100万kWhの「グリーン電力証書」を購入しています。このグリーン電力証書システムは日本自然エネルギー株式会社との契約によるもので、エネルギー使用による環境負荷を減らす取り組みとして行っています。さらに、2007年4月からは、Y-グリーンパートナーとして、横浜市風力発電事業にも協賛しています。

セガサミーホールディングスは2007年8月にCSRレポートを発行しました。CSR活動の詳細につきましては、セガサミーホールディングスWEBサイトCSRページをご覧ください。

http://www.segasammy.co.jp/japanese/pr/corp/csr_report.html

取締役、監査役及び執行役員

2007年8月1日現在



|| 常勤監査役 家田 和忠
|| 監査役 平川 壽男
宮崎 尚
榎本 峰夫

|| 上席執行役員 吉澤 秀男
深澤 恒一

|| 執行役員 堀田 正君
池田 哲司
秋庭 孝俊

FINANCIAL SECTION

財務セクション



contents

マーケット情報	50
財政状態及び経営成績の分析	52
連結貸借対照表	58
連結損益計算書	60
連結株主資本等変動計算書	61
連結株主持分変動計算書	62
連結キャッシュ・フロー計算書	63
連結財務諸表注記	64
独立監査人の監査報告書	85

マーケット情報

■ パチンコホール店舗数

単位：店

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
パチンコ遊技機設置店	15,255	14,695	13,844	13,163	12,588
パチスロ遊技機設置店	1,249	1,381	1,773	2,252	2,086
合計	16,504	16,076	15,617	15,165	14,674

出所：警察庁。パチンコ遊技機、パチスロ遊技機、アレンジボール等併設店はパチンコ遊技機設置店に含む。

■ パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機販売台数・設置台数・市場規模

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
パチスロ遊技機	販売台数(単位：台)	1,501,894	1,842,392	1,672,049	1,786,292	1,637,853
	設置台数(単位：台)	1,606,123	1,660,839	1,887,239	1,936,470	2,003,482
	市場規模(単位：百万円)	396,566	526,354	522,582	537,349	485,404
パチンコ遊技機	販売台数(単位：台)	3,174,079	3,686,677	4,013,153	4,047,999	3,831,211
	設置台数(単位：台)	3,252,241	3,227,239	3,077,537	2,960,939	2,932,952
	市場規模(単位：百万円)	561,506	672,055	786,535	869,940	875,009

出所：設置台数は警察庁。販売台数及び市場規模は矢野経済研究所

■ パチスロ遊技機年間販売台数シェア推移

順位	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア
1	サミー	31.1%	サミー	32.1%	サミー	40.5%	サミー	34.0%	サミー	32.0%
2	山佐	20.0%	オリンピア	18.5%	オリンピア	16.4%	大都技研	13.2%	大都技研	12.2%
3	アルゼ	19.7%	アルゼ	13.6%	山佐	9.0%	オリンピア	10.5%	山佐	10.6%
4	オリンピア	11.7%	山佐	11.9%	大都技研	7.9%	山佐	8.4%	オリンピア	9.6%
5	パイオニア	3.7%	大都技研	4.9%	アルゼ	4.7%	SANKYO	6.3%	北電子	9.5%

出所：矢野経済研究所

■ パチンコ遊技機年間販売台数シェア推移

順位	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア
1	三洋物産	16.4%	三洋物産	25.2%	三洋物産	22.9%	三洋物産	24.7%	三洋物産	23.2%
2	SANKYO	14.8%	SANKYO	16.4%	SANKYO	21.2%	SANKYO	18.3%	京楽産業	21.0%
3	平和	10.0%	大一商会	9.5%	平和	8.7%	京楽産業	9.6%	SANKYO	16.6%
4	京楽産業	8.1%	平和	7.1%	大一商会	7.7%	ニューギン	7.9%	ニューギン	6.6%
5	大一商会	7.9%	サミー	6.7%	ニューギン	6.9%	サミー	7.1%	大一商会	5.1%
	サミー	2.6%			サミー	5.8%			サミー	3.5%

出所：矢野経済研究所

■ アミューズメント関連市場

単位：百万円

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
アミューズメント機器売上高	140,802	154,528	177,889	180,550	199,227
アミューズメント施設オペレーション売上高	590,294	605,521	637,744	649,223	682,458
アミューズメント施設数	12,742	11,499	10,759	10,109	9,515
既存店売上高前年比(%)	99.1	101.5	101.1	96.0	98.7

出所：JAMMA, AOU, NSA「アミューズメント産業界の実態調査2006」。2006年は調査機関より未開示

■ 家庭用テレビゲーム市場規模

単位：百万円

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
ハードウェア出荷金額	787,685	704,513	440,702	872,740	958,129
ソフトウェア出荷金額	474,721	429,850	468,412	487,110	674,174

出所：「2007 CESAゲーム白書 家庭用ゲーム出荷規模」

■ 携帯電話向けコンテンツ市場規模

単位：億円

	2002年(推計)	2003年(推計)	2004年(推計)	2005年(推計)	2006年(推計)
携帯電話向けコンテンツ	2,489	2,758	3,217	3,969	4,392
映像系コンテンツ	266	274	314	589	731
音楽系コンテンツ	958	1,129	1,368	1,610	1,602
ゲーム系コンテンツ	201	270	412	589	748
図書画像テキストコンテンツ	1,064	1,085	1,123	1,181	1,311

出所：「デジタルコンテンツ白書2007」

■ 国内玩具市場規模(家庭用テレビゲーム含む)

単位：億円

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
国内出荷市場規模	10,443	10,120	9,580	9,520	10,349
国内小売市場規模	13,723	12,991	12,243	12,149	13,068

出所：矢野経済研究所

■ 映像系デジタルコンテンツ

単位：億円

	2000年(推計)	2001年(推計)	2002年(推計)	2003年(推計)	2004年(推計)	2005年(推計)	2006年(推計)
パッケージ映像ソフト	2,141	2,682	3,261	4,062	4,948	6,067	6,042
インターネット配信	0	10	39	147	173	292	338

出所：「デジタルコンテンツ白書2007」

財政状態及び経営成績の分析

II 事業環境

2006年における日本の余暇市場は、前年の約80兆円に対して約78.9兆円となり、前年比1.6%の減少となりました。このうち、パチンコホールと遊技機メーカーの売上高などを含むパチンコ・パチスコの市場の合計は、参加人口の減少に伴い、前年の約28.7兆円から約27.4兆円に減少しています。参加人口は2005年比で50万人減の約1,660万人となりました。パチンコホールの店数も減少トレンドが継続しており、2005年の約15,165店に対して、2006年は14,674店となりました。遊技機市場に目を転じてみますと、近年の市場規模はパチンコ遊技機、パチスコ遊技機ともに拡大基調にありましたが、2006年は2004年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」の影響を受け、パチンコ遊技機は前年の約8,699億円から約8,750億円へと拡大した一方、パチスコ遊技機については、前年の約5,373億円から4,854億円へと縮小しました。

国内向け業務用アミューズメント機器の市場規模は、ネットワーク対応型といった大型の筐体が牽引役となり、拡大傾向が続いています。

アミューズメント施設オペレーション市場は、スクラップ&ビルドを通じた店舗の大型化を背景に、4年連続で増加しましたが、既存店売上高は、前年を下回りました。

家庭用ゲームソフト市場は、携帯型ゲーム機器の普及と、新プラットフォームが相次いで発売されたことで活性化しており、日本、北米、欧州における家庭用ゲームソフト出荷金額は前年比10.9%増の1兆7,183億円となりました。

II 業績概況

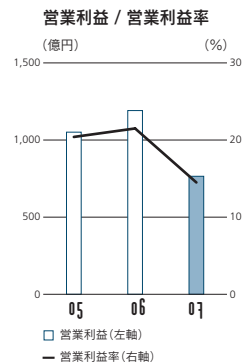
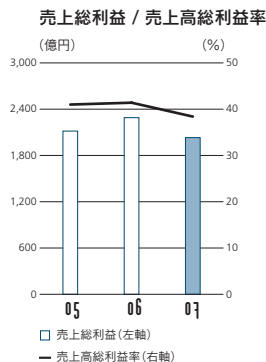
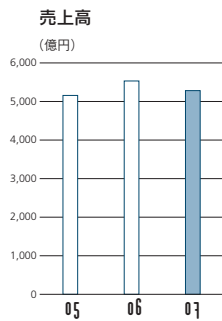
2007年3月期の当グループの連結決算は、減収減益となりました。アミューズメント機器及びコンシューマ事業が堅調に推移した一方、遊技機事業とアミューズメント施設事業が前期比で減益となりました。

II 収支状況

売上高：2007年3月期の売上高は、前期比4.5%減の5,282億38百万円となりました。コンシューマ事業及びアミューズメント機器事業の売上高は前期実績を上回りましたが、主力の遊技機事業及びアミューズメント施設事業は前期実績を下回りました。中でも、連結売上高の約4割を占める遊技機事業の売上高が、パチンコ遊技機の低調な販売などにより前期比で約20%減少したことが影響しました。詳細については、後述する「事業セグメント別の業績」をご覧ください。

営業利益：パチンコ遊技機事業の低調な販売を受け、主力の遊技機事業が前期比減益となり、また既存店売上高が前年割れとなったことや、アミューズメント施設事業が前期比減益となった影響により、営業利益は前期比35.8%減の765億30百万円となりました。なお営業利益率は、前期比7.0ポイント低下し、14.5%となりました。

詳細については、後述する「事業セグメント別の業績」をご覧ください。



その他損益(ネット): ネットでのその他損益は、前期の72億20百万円の損失に対し、当期は8億87百万円の収益となりました。これは、当社子会社であるトムス・エンタテインメントの株式に係るのれん一括償却額として23億35百万円を計上したものの、アミューズメント施設等に関する減損損失が前期の71億95百万円から当期は17億6百万円に減少、また投資事業組合損益41億60百万円と匿名組合清算益32億6百万円を計上したことなどによります。

当期純利益: 以上の結果、法人税等及び少数株主利益調整前利益は前期比30.8%減の774億17百万円となりました。法人税等及び少数株主利益控除後の当期純利益は、前期比34.4%減の434億56百万円となりました。実効税率は40.7%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は42.6%でした。売上高当期純利益率は8.2%となり、前期に比べ3.8ポイント低下しました。ROEについても前期の23.0%から当期は13.3%に低下しています。

■ 事業セグメント別の業績

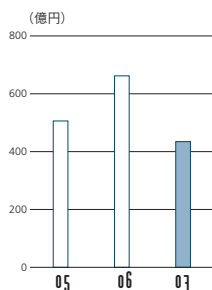
遊技機事業: パチスロ遊技機事業においては、一昨年、空前の大ヒットとなった「北斗の拳」の後継機となる「北斗の拳SE」が34万台の販売を記録、下半期においても「スパイダーマン2」をはじめとした新基準機の販売が順調に進み、パチスロ遊技機全体で523千台を販売し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持しました。パチスロ遊技機事業の売上高は、前期比8.3%減の1,737億円となりました。このうち、当期より開始したレンタルプランによる当期の売上計上額は59億円と想定よりも低水準に留まりました。

一方、パチンコ遊技機事業においては、パチンコ遊技機「CR北斗の拳STV」や、サミー(株)と(株)銀座の資本・業務提携による銀座ブランド第一弾「CR満月の夜に昇天したい」などを市場に投入しましたが、パチンコホール及びびユーザーに支持されるまでにはいたらず、パチンコ遊技機全体で132千台の販売実績に留まり計画未達となりました。パチンコ遊技機事業の売上高は前期比57.7%減の283億円となりました。

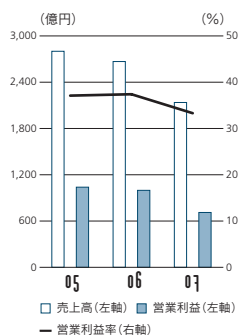
玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業においては、前期より引き続き「ホールトータルサービス」の強化を推し進めました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比20.4%減の2,115億40百万円、営業利益は同28.8%減の711億2百万円となり、営業利益率は前期比3.9ポイント低下し33.6%になりました。

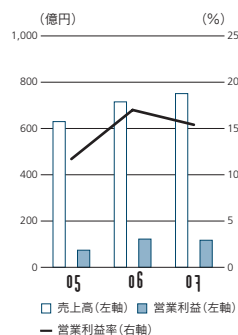
当期純利益



遊技機事業



アミューズメント機器事業



アミューズメント機器事業：アミューズメント機器事業は、プライズ機などの既存製品が一巡したものの、ネットワーク対応トレーディングカードゲームの「三国志大戦2」が筐体、カードの販売がともに堅調に推移したほか、「アミー漁」や、人気レースゲームのシリーズ最新作「頭文字D ARCADE STAGE 4」などの新製品が堅調な販売となりました。海外事業については、前期実績は上回ったものの、販売タイトルの不足等により、計画を大きくショートしました。また、当期は、コンテンツの稼働状況に応じて課金する「ALL.Net P-ras」の本格稼働に向けて、基礎データの収集と分析を実施しました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比5.5%増の754億55百万円、営業利益は同4.1%減の116億83百万円となり、営業利益率は前期比1.6ポイント低下し15.4%になりました。

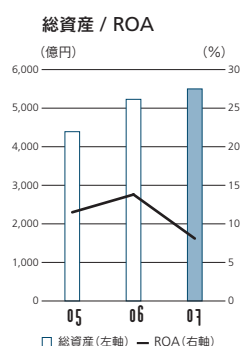
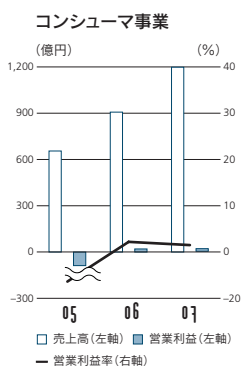
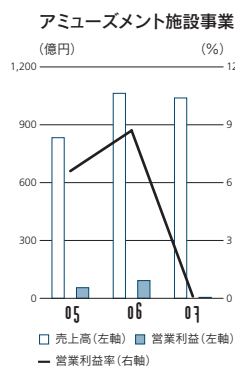
アミューズメント施設事業：アミューズメント施設事業では、既存店舗の売上高が第2四半期以降、前年を下回る水準で推移し、通期では前期比4.2%減となりました。また、「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」や「甲虫王者ムシキング」などキッズカードの販売では、ブームの沈静化や、他社との競合激化などにより前期の販売枚数を大幅に下回る結果となりました。なお、国内の新規出店は18店舗、閉店は31店舗となり、当期末の店舗数は449店舗となっています。

以上の結果、当事業の売上高は前期比2.3%減の1,038億50百万円、営業利益は同98.6%減の1億32百万円となり、営業利益率は前期比8.6ポイント低下し0.1%になりました。

コンシューマ事業：コンシューマ事業のメインビジネスである家庭用ゲームソフト事業では、国内ゲームソフト販売の分野において、ニンテンドー DS®向けの「オシャレ魔女 ラブ and ベリー ～DSコレクション～」が100万本以上の販売、有力フランチャイズタイトルとなった「龍が如く」シリーズの最新作「龍が如く2」が60万本の販売となりました。海外では買収したThe Creative Assembly Ltd.や、Sports Interactive Ltd.といった海外開発会社のタイトルの販売が本格的に寄与しました。この結果、当期の販売本数は、日本580万本、米国823万本、欧州718万本、その他6万本、合計2,127万本となり、前期比487万本の増加となりました。これにより家庭用ゲームソフト事業は、ほぼ計画通りの売上を達成することができました。ネットワーク事業の売上高は前期実績は上回りましたが、各種サービス遅延により計画未達となりました。

一方、玩具販売は軟調であったものの、携帯電話向けコンテンツ、さらにはアニメーション映像事業の分野は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比32.3%増の1,195億93百万円、営業利益は同11.5%減の17億49百万円となり、営業利益率は前期比0.7ポイント低下し1.5%になりました。また、研究開発費は、グローバルでの開発体制の強化に努めた結果、前期比49.4%増の266億円となりました。



その他事業：その他事業は、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工及び業務用カラオケの販売等で構成されています。当期の売上高は前期比8.7%の減の178億円、営業損失は前期の17億13百万円の損失から、当期は13億45百万円の損失になりました。

■ 財政状態及び流動性

財政状態：当期末の総資産は前期末比270億26百万円増の5,499億40百万円となりました。これは有形固定資産の増加や新規連結子会社の増加に伴う各資産の増加が主な要因です。

流動資産合計は、前期末比191億56百万円減の3,121億75百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と、有価証券が減少したことによります。一方流動負債合計は、前期末比156億68百万円増の1,530億21百万円となりました。これは主に、短期借入金と支払手形及び買掛金の増加によります。この結果、流動比率は前期末の241.2%から当期は204.0%に低下しましたが、引き続き高い流動性を保っています。

有形固定資産合計は、主に土地の増加により、前期末比292億43百万円増の1,118億97百万円となりました。また固定負債合計は、社債と長期借入債務の減少などにより、前期末比115億9百万円減の380億61百万円となりました。

純資産は、前期末比228億66百万円増の3,588億58百万円となりました。これは主に、当期純利益434億56百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は前期末比0.9ポイント

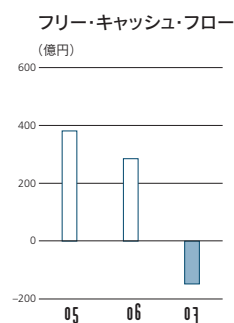
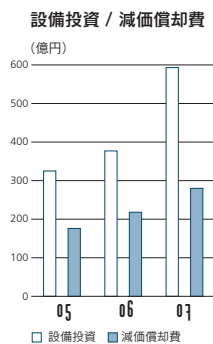
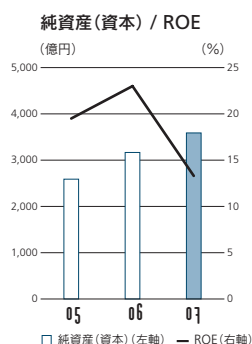
上昇の61.5%となりました。また、1株当たり純資産は、1,341.80円となりました。

設備投資：当期において実施した設備投資の総額は前期の376億50百万円に対して当期は592億72百万円と大幅に増加しました。これは主に、アミューズメント施設事業における投資額が、前期の245億77百万円から、当期は407億54百万円に増加したため、これには神奈川県横浜市の「みなとみらい21」中央地区において、エンタテインメントを核とする複合施設の開発を目的とした土地を取得した費用が含まれています。

キャッシュ・フロー：当期の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、前期比226億5百万円減の606億23百万円となりました。減少の主な要因は、法人税等の還付額が157億82百万円あったものの、法人税等及び少数株主利益調整前利益が345億7百万円減少したことによります。

投資活動に要したキャッシュ・フローは、前期比206億89百万円増の753億95百万円となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が230億13百万円増加したためです。

財務活動に要したキャッシュ・フローは、前期比194億40百万円減の17億13百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出20億1百万円、長期借入金の返済による支出58億21百万円及び配当金の支払額150億94百万円等があったものの、短期借入金の純増減額が213億71百万円あったことによります。



以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して152億25百万円減少し、1,448億69百万円となりました。

■ 次期の見通し

次期(2008年3月期)の連結売上高は前期比26.8%増の6,700億円、連結営業利益は同8.5%減の700億円、連結当期純利益は同19.5%減の350億円を計画しています。遊技機事業はパチンコ遊技機事業において新たな開発体制下での差別化製品の投入によるシェア向上を図ると同時にパチスロ遊技機事業においてシェアトップ企業として新基準機への入替に向けた業界支援を推進し業界の早期安定化に尽力します。アミューズメント機器事業は製品ラインナップ拡充を通じ収益の拡大を図ります。アミューズメント施設事業は既存店舗の収益改善とキッズカードゲームにおける現状シェアの維持を図ります。コンシューマ事業は引き続きグローバルでの開発体制強化を図ります。

なお、上記業績見通しの前提となる主要為替レートは、1\$=110円、1ユーロ=140円です。

■ 上場子会社の営業概況

セガトイズ:ファミリーエンタテインメント関連では、家庭用星空投影机「ホームスター」の定番化に注力したほか、海外では代理ペット玩具の「idog」が引き続き業績を牽引しました。また、NEWコンテンツビジネス関連では、長期定番のアンパンマン玩具や海外販売は好調でしたが、一般玩具の国内販売が振るわず、在庫評価損を計上するに至りました。

以上の結果、セガトイズの当期の売上高は152億6百万円、営業利益は3億33百万円、当期純利益は1億14百万円となりました。

トムス・エンタテインメント:アニメーション事業は、制作収入は減少したものの、ライセンス販売収入の大きな伸びにより大幅な増益となりました。

一方、アミューズメント事業は、新規出店による増収効果はあったものの、既存店・新規店ともに収入が伸び悩みました。また大型ゲーム機器導入に関わるコスト増や、新規出店店舗の大型化に伴う開店コスト増が影響し減益となりました。

以上の結果、トムス・エンタテインメントの当期の売上高は前期比3.5%減の155億92百万円、営業利益は同5.2%減の16億2百万円、当期純利益は同8.9%増の13億86百万円となりました。

サミーネットワークス:携帯電話向けのパチンコ・パチスロゲーム、着信メモディなど既存サービスの拡大・維持に加え、PCなど携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信展開を積極的に行いました。当期はPC向けサービスとして、パチスロゲームに加え、パチンコゲーム7機種もリリースし、参加企業16社、コンテンツ数38機種に拡大しました。

以上の結果、サミーネットワークスの当期の売上高は前期比28.5%増の106億26百万円、営業利益は同16.4%増の25億22百万円、当期純利益は同11.7%増の13億97百万円となりました。

日商インターライフ:専門工事については、ショッピングセンターや百貨店の出店が増え、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、総合工事においては、受注競争が激化する中、低採算案件を回避した結果売上高が減少し、営業赤字となりました。

以上の結果、日商インターライフの当期の売上高は前期比8.2%減の148億96百万円、営業損失は前期の4億31百万円から当期は4億63百万円、当期純損失は前期の3億85百万円から当期は4億46百万円となりました。

■ 事業等のリスク

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある主な事業等のリスクは以下のとおりです。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中の将来に関する事項は当期末日現在において当グループが判断したものです。

遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について：当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めています。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、1985年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要です。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の改正が、2004年7月より施行されています。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を受ける可能性があります。

製品のライフサイクルについて：遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っていますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中します。従って、一部の原材料については先行的に調達していますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が十分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込み生産を行っている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動します。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化ならびに部材調達リードタイムの短縮化

や棚卸資産管理強化等の対策を講じていますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

海外市場への進出について：当グループは、北米、欧州、アジアをはじめとして海外市場にも事業を展開しています。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しています。

減損会計の適用について：当グループは、前期より減損会計の適用をしています。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について：当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しています。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めていますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について：当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じていますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

連結貸借対照表

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 144,869	¥160,094	\$1,227,183
定期預金（注記4）	2,276	926	19,280
売上債権：			
受取手形及び売掛金（注記4）	83,493	96,728	707,268
貸倒引当金	(571)	(1,494)	(4,837)
有価証券（注記11）	497	2,999	4,210
たな卸資産（注記3）	40,118	32,200	339,839
未取還付法人税等（注記10）	5,594	15,656	47,387
繰延税金資産（注記10）	6,905	6,277	58,492
その他	28,994	17,945	245,608
流動資産合計	312,175	331,331	2,644,430
有形固定資産：			
土地（注記4、9）	46,029	20,699	389,911
建物（注記4）	59,463	57,171	503,710
アミューズメント施設機器	67,790	57,411	574,248
建設仮勘定	1,566	1,840	13,266
その他	38,340	28,205	324,778
	213,188	165,326	1,805,913
減価償却累計額	(101,291)	(82,672)	(858,035)
有形固定資産合計	111,897	82,654	947,878
投資及びその他資産：			
関係会社投資	7,664	4,150	64,922
投資有価証券（注記11、12）	55,808	55,890	472,749
のれん（注記22）	18,524	11,267	156,917
敷金保証金	23,326	18,073	197,594
繰延税金資産（注記10）	3,198	804	27,090
その他	25,070	27,207	212,368
貸倒引当金	(7,722)	(8,462)	(65,413)
投資及びその他資産合計	125,868	108,929	1,066,227
	¥ 549,940	¥522,914	\$4,658,535

添付注記参照

単位：百万円

単位：千米ドル

負債及び純資産／資本	2007	2006	2007
流動負債：			
短期借入金及び一年内返済長期借入債務（注記4）	¥ 37,170	¥ 10,395	\$ 314,867
支払手形及び買掛金（注記4）	71,414	62,133	604,947
未払法人税等（注記10）	12,059	29,222	102,152
賞与引当金	1,731	1,871	14,663
役員賞与引当金	490	—	4,151
返品調整引当金	225	—	1,906
ポイント引当金	119	—	1,008
その他（注記4）	29,813	33,732	252,545
流動負債合計	153,021	137,353	1,296,239
固定負債：			
長期借入債務（注記4）	16,806	29,218	142,363
退職給付引当金（注記6）	8,429	7,491	71,402
役員退職慰労引当金	1,294	1,277	10,961
繰延税金負債（注記10）	1,881	4,488	15,934
その他	9,651	7,095	81,754
固定負債合計	38,061	49,569	322,414
少数株主持分	—	19,312	—
偶発債務（注記7）	—	—	—
資本（注記8、19）：			
資本金	—	29,953	—
授權株式数 - 800,000,000株			
発行済株式数 - 283,229,476株			
資本剰余金	—	171,071	—
利益剰余金	—	193,721	—
其他有価証券評価差額金	—	11,757	—
土地再評価差額金（注記9）	—	(7,506)	—
為替換算調整勘定	—	(8,767)	—
自己株式	—	(73,549)	—
資本合計	—	316,680	—
純資産（注記8）：			
株主資本（注記19）：			
資本金	29,953	—	253,731
授權株式数 - 800,000,000株			
発行済株式数 - 283,229,476株			
資本剰余金	171,097	—	1,449,360
利益剰余金	221,172	—	1,873,545
自己株式	(73,656)	—	(623,939)
株主資本合計	348,566	—	2,952,697
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	4,779	—	40,483
繰延ヘッジ損益	(18)	—	(152)
土地再評価差額金（注記9）	(7,505)	—	(63,574)
為替換算調整勘定	(7,753)	—	(65,675)
評価・換算差額等合計	(10,497)	—	(88,918)
新株予約権（注記5）	455	—	3,854
少数株主持分	20,334	—	172,249
純資産合計	358,858	—	3,039,882
	¥549,940	¥522,914	\$4,658,535

連結損益計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥528,238	¥553,241	¥515,668	\$4,474,697
売上原価	325,159	324,229	304,109	2,754,417
売上総利益	203,079	229,012	211,559	1,720,280
販売費及び一般管理費（注記13）	126,549	109,868	106,469	1,071,995
営業利益	76,530	119,144	105,090	648,285
その他収益（費用）：				
受取利息及び受取配当金	1,407	1,101	760	11,919
支払利息	(625)	(634)	(803)	(5,294)
持分法による投資損益	12	(230)	25	102
投資事業組合損益	4,160	889	1,066	35,239
固定資産売却損益	98	(28)	(447)	831
固定資産除却損	(861)	(818)	(908)	(7,294)
投資有価証券評価損	(1,052)	(854)	(1,040)	(8,911)
持分変動利益	5	1,066	2,252	42
事業譲渡益（注記14）	—	27	743	—
減損損失（注記16）	(1,706)	(7,195)	(325)	(14,452)
事業再編損（注記15）	—	(318)	(2,945)	—
社債償還損	—	—	(10,606)	—
匿名組合清算益	3,206	—	—	27,158
のれん一括償却額	(2,335)	—	—	(19,780)
その他—純額	(1,422)	(226)	(3,380)	(12,046)
	887	(7,220)	(15,608)	7,514
法人税等及び少数株主利益調整前利益	77,417	111,924	89,482	655,799
法人税等（注記10）：				
当年度分	33,698	46,796	32,437	285,455
法人税等調整額	(1,149)	(3,018)	5,652	(9,732)
	32,549	43,778	38,089	275,723
少数株主利益調整前利益	44,868	68,146	51,393	380,076
少数株主利益	(1,412)	(1,924)	(819)	(11,961)
当期純利益	¥ 43,456	¥ 66,222	¥ 50,574	\$ 368,115

	単位：円			単位：米ドル
一株当たり情報（注記23）：				
当期純利益	¥172.47	¥261.06	¥410.53	\$ 1.46
潜在株式調整後当期純利益	172.35	260.35	400.95	1.46
年間配当額	60.00	80.00	60.00	0.51

添付注記参照

連結株主資本等変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社

2007年3月期

	単位:百万円										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2006年3月31日残高	¥29,953	¥171,071	¥193,721	¥(73,549)	¥11,757	¥ —	¥(7,506)	¥(8,767)	¥ —	¥ —	¥316,680
2006年4月1日より新基準を 採用したことによる組替										19,312	19,312
2006年4月1日残高(組替後)	29,953	171,071	193,721	(73,549)	11,757	—	(7,506)	(8,767)	—	19,312	335,992
当期純利益			43,456								43,456
剰余金の配当			(15,118)								(15,118)
役員賞与			(646)								(646)
自己株式の取得				(107)							(107)
自己株式の売却		26		0							26
連結範囲の変更による 利益剰余金の増減			(241)								(241)
繰延ヘッジ損益の変動額						(18)					(18)
有価証券評価差額金の変動額					(6,978)						(6,978)
土地再評価差額金の変動額							1				1
為替換算調整勘定の変動額								1,014			1,014
新株予約権の変動額									455		455
少数株主持分の変動額										1,022	1,022
2007年3月31日残高	¥29,953	¥171,097	¥221,172	¥(73,656)	¥ 4,779	¥(18)	¥(7,505)	¥(7,753)	¥455	¥20,334	¥358,858

	単位:千米ドル										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2006年3月31日残高	\$253,731	\$1,449,140	\$1,641,008	\$(623,032)	\$99,593	\$ —	\$(63,583)	\$(74,265)	\$ —	\$ —	\$2,682,592
2006年4月1日より新基準を 採用したことによる組替										163,592	163,592
2006年4月1日残高(組替後)	253,731	1,449,140	1,641,008	(623,032)	99,593	—	(63,583)	(74,265)	—	163,592	2,846,184
当期純利益			368,115								368,115
剰余金の配当			(128,064)								(128,064)
役員賞与			(5,472)								(5,472)
自己株式の取得				(907)							(907)
自己株式の売却		220		0							220
連結範囲の変更による 利益剰余金の増減			(2,042)								(2,042)
繰延ヘッジ損益の変動額						(152)					(152)
有価証券評価差額金の変動額					(59,110)						(59,110)
土地再評価差額金の変動額							9				9
為替換算調整勘定の変動額								8,590			8,590
新株予約権の変動額									3,854		3,854
少数株主持分の変動額										8,657	8,657
2007年3月31日残高	\$253,731	\$1,449,360	\$1,873,545	\$(623,939)	\$40,483	\$(152)	\$(63,574)	\$(65,675)	\$3,854	\$172,249	\$3,039,882

添付注記参照

連結株主持分変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社

2006年3月期及び2005年3月期

	単位:百万円							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	資本の部 合計
2005年3月31日残高	¥27,291	¥176,302	¥133,761	¥(73,226)	¥10,793	¥(6,542)	¥(9,425)	¥258,954
増資による新株発行	2,662	2,660						5,322
当期純利益			66,222					66,222
配当金		(7,498)	(6,278)					(13,776)
役員賞与		(180)	(373)					(553)
資本金及び資本準備金減少差益取崩額の増減		(220)	220					—
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増減			167					167
自己株式の取得				(378)				(378)
自己株式の売却				55				55
有価証券評価差額金の増減					964			964
土地再評価差額金の増減			2			(964)		(962)
自己株式処分差益		7						7
為替換算調整勘定の増減							658	658
2006年3月31日残高	¥29,953	¥171,071	¥193,721	¥(73,549)	¥11,757	¥(7,506)	¥(8,767)	¥316,680

	単位:百万円							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	資本の部 合計
2004年3月31日残高	¥10,000	¥154,340	¥101,838	¥(49,165)	¥11,841	¥(6,265)	¥(8,793)	¥213,796
増資による新株発行	17,291	17,286						34,577
株式移転前における完全子会社の新株発行		2,847						2,847
株式移転前における完全子会社の自己株式消却額			(10,356)					(10,356)
株式移転前における完全子会社の自己株式処分差益(差損)		1,826	(2,525)					(699)
当期純利益			50,574					50,574
配当金			(7,433)					(7,433)
役員賞与			(525)					(525)
資本金及び資本準備金減少差益取崩額								—
連結範囲変更に伴う剰余金増加高			1,911					1,911
自己株式の取得				(488)				(488)
サミーが保有するセガ株式の振替高				(45,521)				(45,521)
株式移転前の完全子会社による自己株式取得額				(257)				(257)
自己株式の売却				40				40
株式移転前の完全子会社による自己株式売却額				11,809				11,809
株式移転前の完全子会社による自己株式消却額				10,356				10,356
有価証券評価差額金の増減					(1,048)			(1,048)
土地再評価差額金の増減			277			(277)		—
自己株式処分差益		3						3
為替換算調整勘定の増減							(632)	(632)
2005年3月31日残高	¥27,291	¥176,302	¥133,761	¥(73,226)	¥10,793	¥(6,542)	¥(9,425)	¥258,954

添付注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期

単位：百万円

単位：千米ドル

	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
法人税等及び少数株主利益調整前利益	¥ 77,417	¥111,924	¥ 89,482	\$ 655,799
営業活動によるキャッシュ・フローについての 法人税等調整前利益に対する調整：				
減価償却費	28,048	21,855	17,674	237,594
受取利息及び受取配当金	(1,407)	(1,101)	(760)	(11,919)
のれん償却額	4,831	1,782	720	40,923
支払利息	625	634	803	5,294
固定資産除売却損益	763	846	1,355	6,463
持分変動損益	36	(779)	(2,252)	305
減損損失	1,706	7,195	325	14,452
投資有価証券売却損益及び評価損	933	470	1,413	7,903
投資事業組合損益	(4,160)	(889)	(1,066)	(35,239)
事業再編損	—	318	2,945	—
社債償還損	—	—	10,606	—
匿名組合清算益	(3,206)	—	—	(27,158)
持分法による投資(利益)損失	(12)	230	(25)	(102)
貸倒引当金の(減少)増加額	(1,647)	(1,016)	596	(13,952)
賞与引当金の(減少)増加額	(142)	333	30	(1,203)
役員賞与引当金の増加額	490	—	—	4,151
退職給付引当金の増加額	935	1,128	367	7,920
役員退職慰労引当金の増加額	17	9	64	144
返品調整引当金の増加額	225	—	—	1,906
ポイント引当金の増加額	8	—	—	67
その他－純額	(759)	(1,299)	(2,025)	(6,429)
資産及び負債の増減：				
売上債権の減少(増加)	14,321	(14,806)	34,138	121,313
棚卸資産の(増加)減少	(7,538)	1,690	(3,948)	(63,854)
仕入債務の増加(減少)	8,779	1,237	(12,091)	74,367
アミューズメント施設機器振替額	(8,096)	(11,817)	(4,982)	(68,581)
遊技機レンタル資産振替額	(2,275)	—	—	(19,271)
その他資産の(増加)減少	(1,255)	3,042	174	(10,631)
その他負債の(減少)増加	(8,109)	2,366	(3,973)	(68,691)
小計	100,528	123,352	129,570	851,571
利息及び配当金の受取額	1,236	1,315	718	10,470
利息の支払額	(309)	(672)	(735)	(2,618)
法人税等の支払額	(56,614)	(46,438)	(52,408)	(479,575)
法人税等の還付額	15,782	671	617	133,689
訴訟供託金の返還額	—	5,000	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,623	83,228	77,762	513,537
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(49,345)	(26,332)	(24,416)	(418,001)
有形固定資産の売却による収入	1,543	345	1,046	13,071
有価証券の取得による支出	—	(3,498)	—	—
投資有価証券の取得による支出	(33,180)	(2,242)	(2,897)	(281,067)
投資有価証券の売却による収入	4,343	1,253	180	36,789
投資事業組合への出資による支出	(9,803)	(24,711)	(2,061)	(83,041)
投資事業組合からの分配による収入	24,624	8,818	697	208,590
匿名組合清算による収入	3,431	—	—	29,064
子会社株式の取得による現金及び現金同等物の(減少)増加－純額	(9,213)	6,001	(2,678)	(78,043)
子会社株式の売却による現金及び現金同等物の増加(減少)－純額	300	(240)	160	2,541
関係会社株式の取得による支出	(4,676)	(6,803)	(2,235)	(39,610)
貸付金の(増加)減少－純額	(1,565)	1,137	(1,790)	(13,257)
営業譲受けによる支出	(1,051)	(2,850)	—	(8,903)
定期預金の(増加)減少－純額	(1,549)	367	(3,500)	(13,122)
その他－純額	746	(5,951)	(2,124)	6,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	(75,395)	(54,706)	(39,618)	(638,670)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務の増加による収入	200	3,106	1,708	1,694
長期債務の返済による支出	(5,821)	(9,778)	(7,781)	(49,310)
短期借入金の増加(減少)	21,371	(557)	(2,540)	181,033
社債償還による支出	(2,001)	(3,239)	(21,265)	(16,950)
株式移転前の完全子会社による配当金の支払額	—	—	(7,433)	—
配当金の支払額	(15,094)	(13,776)	—	(127,861)
自己株式取得による支出	(107)	(378)	(445)	(906)
株式移転前の完全子会社による新株予約権行使による収入	—	—	7,262	—
その他－純額	(261)	3,469	4,791	(2,211)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,713)	(21,153)	(25,703)	(14,511)
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	686	54	6,395
現金及び現金同等物の純増加額	(15,730)	8,055	12,495	(133,249)
現金及び現金同等物の期首残高	160,094	151,253	138,758	1,356,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	505	463	—	4,278
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	323	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥144,869	¥160,094	¥151,253	\$1,227,183

添付注記参照

連結財務諸表注記

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日

注記 1

表示されている連結財務諸表の基礎

セガサミーホールディングス株式会社(当社)と連結子会社の連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠しています。これらの基準は、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。添付の連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組み替え、英語に翻訳したものです(追加記載事項や連結株主持分変動計算書が含まれています)。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表の組み替えを行っております。

注記2 (u) で記載しているように、2007年3月31日現在の連結貸借対照表は新会計基準に従って作成されており、2006年3月31日現在の連結貸借対照表は旧会計基準に従って作成されています。

また、注記2 (v) で記載しているように、2007年3月31日をもって終了する連結会計年度における連結株主資本等変動計算書は、新会計基準に従って作成されています。2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度における連結株主持分変動計算書は、関東財務局に提出する必要はありませんが、連結財務諸表に含めて自発的に作成しております。

また、2006年及び2005年の連結財務諸表の数字は、2007年の表示方法にあわせて一部組み替えております。これらの変更は、前期の損益及び純資産に影響を与えません。

日本円から米国ドル価への換算を含めているのは、読者の便宜を図る目的であり、2007年3月31日現在の為替相場である米国ドル1ドルにつき日本円118.05円により換算

しております。この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで、既に米国ドルに転換されている、または転換することが可能であった、もしくは将来転換できるということを示すものではありません。

注記 2

重要な会計方針

(a) 企業結合

当社は、2004年10月1日に株式会社セガとサミー株式会社の株式移転により設立されておりますが、企業結合の会計処理は持分ブリーディング法を採用しております。なお、連結損益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、2004年4月1日から結合していることを見なして作成されております。

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正2006年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(b) 連結方針

連結財務諸表では、実質的に議決権の過半数を有し支配している重要な子会社について連結しております。重要な連結グループ内の会社間取引高及び残高については消去しております。また、連結グループ内における取引の結果生じた重要な未実現利益については消去しております。連結子会社の数は、2007年は87社、2006年は72社、2005年は61社であります。

(c) 持分法の適用

財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える関連会社株式については、持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社の数は2007年は9社、2006年は8社、2005年は6社であります。

(d) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成に当たっては、手許現金、随時引出し可能な預金及び購入時より3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資について、現金及び現金同等物としております。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備えるために、計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収不能額を見積って、計上しております。

(f) 投資有価証券

当社及び連結子会社は、投資有価証券については、各有価証券の保有目的を検討し次の4種類に区分しております。(a) 時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券(「売買目的有価証券」と称する)、(b) 満期まで保有する目的の債券(「満期保有目的の債券」と称する)、(c) 子会社株式・関連会社株式、及び、(d) 上記のいずれにも含まれない有価証券(「その他有価証券」と称する)。

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後純資産の部の独立科目として開示されます(全部純資産直入法)。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価で貸借対照表に計上されております。その他有価証券の売却原価は移動平均原価法により算定しております。連結あるいは持分法によっていない子会社株式・関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

当社及び連結子会社は2007年3月31日及び2006年3月31日をもって終了する連結会計年度において、売買目的有価証券は所有しておりません。

(g) 棚卸資産

棚卸資産は総平均法に基づく原価法を採用しております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、個々の減価償却資産の見積り耐用年数による定率法によっております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法に基づいて計算しております。

(i) 無形固定資産の減価償却

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(j) のれん及び負ののれんの償却

投資額と買収により取得する会社の純資産額との差額を、のれんとして計上しております。のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積れる場合にはその見積年数により均等償却を行っております。それ以外の場合には、5年間の均等償却を行っております。未償却残高について投資効果の回収に疑義が生じるような事象が発生した場合には、再評価し、残存部分についての償却期間を見直します。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。なお、一部の海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年に一度及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

(k) 固定資産の減損

2005年4月1日より、当社及び国内の連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更により、2006年3月31日をもって終了する連結会計年度における法人税等及び少数株主利益調整前利益は、7,195百万円減少しております。

(l) リース取引の会計

所有権が借主に移転しないファイナンスリースについては、オペレーティングリースと同じ会計処理をしております。

(m) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(n) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ490百万円(4,151千ドル)減少しております。

(o) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(p) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(q) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は2種類の退職給付制度、即ち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しております。これらの制度により、適格従業員は、退職時の給与水準、勤務期間、その他の要素により決定される一時金及び年金の支給を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理する事としておりますが、株式会社セガ他3社につきましては、発生時における従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理する事としております。

また、数理計算上の差異は翌連結会計年度で一括費用処理する事としておりますが、株式会社セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。

(r) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、当社及び連結子会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(s) 法人税等

法人税等は、法人税、事業税、住民税で構成されております。

当社及び連結子会社は財務諸表と税務申告上に生ずる一時差異について繰延税金資産・負債を計上しております。

(t) デリバティブ取引

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動を損益として認識しております。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しております。

(u) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

新会計基準に従って作成されている2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部の3つからなります。旧表示基準に従って作成されている2006年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産の部、負債の部、少数株主持分、資本の部からなります。

新会計基準のもとでは、2006年3月31日現在に比べ、2007年3月31日現在、次の事項が異なります。純資産の部は税効果控除後の繰延ヘッジ損失を含みます。旧表示基準のもとでは、繰延ヘッジ損失は 税効果を控除しないで資産の部または負債の部に含まれていました。2007年3月31日現在、新株予約権及び少数株主持分は純資産の部に含められます。旧表示基準のもとでは、新株予約権は負債の部に、少数株主持分は固定負債と資本の部の間に表示することになっていました。この変更により、当期純利益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する額は338,087百万円(2,863,931千米ドル)であります。

(v) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度における添付の連結株主資本等変動計算書は、新会計基準に従って作成されております。2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度において、連結財務諸表に含めて自発的に作成された添付の連結株主持分変動計算書については、新会計基準は適用されておられません。

(w) ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2006年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円(3,846千米ドル)減少しております。

(x) 一株当たり金額

一株当たり当期純利益は普通株主に帰属する利益を期中における普通株式の加重平均株式数で除すことにより算出しております。2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度においては、普通株主に帰属する利益は当期純利益から役員賞与を控除して算出しております。潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、潜在株式が普通株式として発行された場合の普通株式増加数を、発行済み普通株式数に加えた株式数の加重平均を使用して算出しますが、これ以外は一株当たり当期純利益と同様に算出しております。

連結損益計算書に記載した一株当たり年間配当額は、当該連結会計年度の利益に係る利益処分によるものです。

(y) 外貨換算

外貨建て金銭債権・債務は期末日レートによって換算されております。

注記 3

たな卸資産

2007年3月31日及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
商品	¥ 2,727	¥ 3,448	\$ 23,100
製品	8,870	8,548	75,138
原材料	23,068	16,517	195,409
仕掛品	3,775	2,082	31,978
貯蔵品	1,678	1,605	14,214
	¥40,118	¥32,200	\$339,839

注記 4

短期借入金及び長期借入債務

短期借入金の年利率は、2007年3月期は0.88%から5.02%、2006年3月期は0.80%から2.76%となっております。

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007	2006	2007	
社債：				
2006年償還 0.41%～0.79% 無担保社債	¥ —	¥ 100	\$ —	
2007年償還 0.41%～1.06% 無担保社債	75	1,976	635	
2008年償還 0.44%～1.24% 無担保社債	13,335	13,335	112,961	
2009年償還1.30% 無担保社債	70	70	593	
2010年償還 0.41%～1.47% 無担保社債	10,140	10,140	85,896	
主に銀行からの長期借入 (利率は2007年3月期は 0.90%から7.29%、 2006年3月期は 0.90%から2.98%)				
担保付	356	272	3,016	
無担保	5,693	11,114	48,225	
	29,669	37,007	251,326	
差引：1年内 返済長期借入債務	(12,863)	(7,789)	(108,963)	
	¥ 16,806	¥29,218	\$ 142,363	

2007年3月31日現在の長期借入債務の年度毎返済金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
2008年4月1日以降	¥ 6,166		\$52,232	
2009年4月1日以降	173		1,465	
2010年4月1日以降	10,232		86,675	
2011年4月1日以降	67		568	
2012年4月1日以降	168		1,423	

2007年3月31日及び2006年3月31日現在、短期借入、長期借入債務、仕入債務及びその他流動負債の担保として供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007	2006	2007	
定期預金	¥ 20	¥ 25	\$ 169	
受取手形	279	468	2,363	
土地	419	535	3,550	
建物	67	349	568	
	¥785	¥1,377	\$6,650	

注記5

ストックオプション

2007年3月31日現在のストック・オプションの内容は、以下のとおりです。

会社名	決議年月日	付与対象者の区分及び人数(名)	株式の種類及び数(株)	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
提出会社	2005年6月24日	提出会社及び提出会社の子会社の従業員:944	普通株式 2,534,000	2005年7月29日	付与日(2005年7月29日)から権利確定日(2007年7月30日)まで継続して勤務していることを要する。	2005年7月29日~ 2007年7月30日	2007年7月31日~ 2009年7月30日
提出会社	2006年6月20日	提出会社の取締役:4	普通株式 43,000	2006年8月14日	付与日(2006年8月14日)から権利確定日(2008年8月14日)まで継続して勤務していることを要する。	2006年8月14日~ 2008年8月14日	2008年8月15日~ 2010年7月30日
提出会社	2006年6月20日	提出会社の子会社の取締役ならびに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員:1,086	普通株式 2,701,500	2006年8月14日	付与日(2006年8月14日)から権利確定日(2008年8月14日)まで継続して勤務していることを要する。	2006年8月14日~ 2008年8月14日	2008年8月15日~ 2010年8月13日
提出会社	2006年6月20日	提出会社の子会社の取締役ならびに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員:1	普通株式 10,000	2006年9月4日	付与日(2006年9月4日)から権利確定日(2008年9月4日)まで継続して勤務していることを要する。	2006年9月4日~ 2008年9月4日	2008年9月5日~ 2010年9月4日
(株)日商インターライフ	2002年8月19日	(株)日商インターライフの取締役:9 (株)日商インターライフの親会社使用人:3 (株)日商インターライフの従業員:133	普通株式 295,900	2002年10月4日	付与日(2002年10月4日)から権利確定日(2004年8月20日)まで継続して勤務していることを要する。	2002年10月4日~ 2004年8月20日	2004年8月21日~ 2007年8月20日
(株)日商インターライフ	2003年8月19日	(株)日商インターライフの取締役:7 (株)日商インターライフの従業員:129	普通株式 299,000	2003年10月1日	付与日(2003年10月1日)から権利確定日(2005年8月20日)まで継続して勤務していることを要する。	2003年10月1日~ 2005年8月20日	2005年8月21日~ 2008年8月20日
(株)日商インターライフ	2004年8月19日	(株)日商インターライフの取締役:5 (株)日商インターライフの従業員:139	普通株式 300,000	2004年10月6日	付与日(2004年10月6日)から権利確定日(2006年8月20日)まで継続して勤務していることを要する。	2004年10月1日~ 2006年8月20日	2006年8月21日~ 2009年8月20日
(株)サミーネットワークス	2003年7月30日	(株)サミーネットワークスの取締役:4 (株)サミーネットワークスの従業員:25	普通株式 1,596	2003年12月22日	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	2003年12月22日~ 2005年7月30日	2005年7月31日~ 2007年7月30日
(株)サミーネットワークス	2003年7月30日	(株)サミーネットワークスの取締役:4	普通株式 960	2004年3月22日	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	2004年3月22日~ 2005年7月30日	2005年7月31日~ 2007年7月30日
(株)サミーネットワークス	2003年7月30日	(株)サミーネットワークスの従業員:4	普通株式 144	2004年5月27日	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	2004年5月27日~ 2005年7月30日	2005年7月31日~ 2007年7月30日
(株)サミーネットワークス	2005年6月22日	(株)サミーネットワークスの従業員:12	普通株式 18	2005年8月30日	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	2005年8月30日~ 2007年7月30日	2007年7月31日~ 2012年7月30日

会社名	決議年月日	付与対象者の区分及び人数(名)	株式の種類及び数(株)	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
(株)サミーネットワークス	2005年6月22日	(株)サミーネットワークスの取締役:5 (株)サミーネットワークスの監査役:1 (株)サミーネットワークスの従業員:77	普通株式 353	2006年4月28日	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	2006年4月28日～ 2007年7月30日	2007年7月31日～ 2012年7月30日
(株)メディア・トラスト	2005年12月12日	(株)メディア・トラストの取締役:5 (株)メディア・トラストの監査役:3 (株)メディア・トラストの従業員:44	普通株式 3,050	2005年12月12日	権利行使時においても株式会社メディア・トラストの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	2005年12月12日～ 2007年12月12日	2007年12月13日～ 2015年12月12日
(株)セガトイズ	2002年6月26日	(株)セガトイズの取締役:3 (株)セガトイズの監査役:2 (株)セガトイズの従業員:32	普通株式 456,000	2002年7月1日	新株予約権者が(株)セガトイズの取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。その他の条件については、(株)セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	2002年7月1日～ 2004年6月30日	2004年7月1日～ 2008年6月30日
(株)セガトイズ	2004年6月29日	(株)セガトイズの取締役:8 (株)セガトイズの監査役:3 (株)セガトイズの従業員:105	普通株式 894,600	2004年8月9日	新株予約権者が(株)セガトイズの取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において(株)セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはその限りではない。その他の条件については、(株)セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	2004年8月9日～ 2005年6月30日	2005年7月1日～ 2008年6月30日
(株)トムス・エンタテインメント	2003年6月27日	(株)トムス・エンタテインメントの取締役:12 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役:118	普通株式 458,000	2003年8月1日	付与日(2003年8月1日)から権利確定日(2005年6月30日)まで勤務していることを要する。	2003年8月1日～ 2005年6月30日	2005年7月1日～ 2008年6月30日
(株)トムス・エンタテインメント	2006年6月28日	(株)トムス・エンタテインメントの取締役:6 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役:93	普通株式 598,000	2006年8月21日	付与日(2006年8月21日)から権利確定日(2008年6月30日)まで継続して勤務していることを要する。	2006年8月21日～ 2008年6月30日	2008年7月1日～ 2011年6月30日

2007年3月31日現在のストック・オプションの規模及びその変動状況は、以下のとおりです。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日商 インターライフ	(株)日商 インターライフ	(株)日商 インターライフ
決議年月日	2005年6月24日	2006年6月20日	2006年6月20日	2006年6月20日	2002年8月19日	2003年8月19日	2004年8月19日
権利確定前							
期首(株)	2,486,800	—	—	—	—	—	215,500
付与(株)	—	43,000	2,701,500	10,000	—	—	—
失効(株)	47,600	—	53,700	—	—	—	29,500
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—	186,000
未確定残(株)	2,439,200	43,000	2,647,800	10,000	—	—	—
権利確定後							
期首(株)	—	—	—	—	144,300	135,000	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—	186,000
権利行使(株)	—	—	—	—	—	2,000	—
失効(株)	—	—	—	—	26,000	27,500	13,500
未行使残(株)	—	—	—	—	118,300	105,500	172,500

会社名	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)メディア・ トラスト	(株)セガ トイズ
決議年月日	2003年7月30日	2003年7月30日	2003年7月30日	2005年6月22日	2005年6月22日	2005年12月12日	2002年6月26日
権利確定前							
期首(株)	—	—	—	18	—	2,840	—
付与(株)	—	—	—	—	353	—	—
失効(株)	—	—	—	6	7	10	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	12	346	2,830	—
権利確定後							
期首(株)	504	696	48	—	—	—	135,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—	—
権利行使(株)	324	192	48	—	—	—	66,000
失効(株)	—	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	180	504	—	—	—	—	69,000

会社名	(株)セガ トイズ	(株)トムス・ エンタテインメント	(株)トムス・ エンタテインメント
決議年月日	2004年6月29日	2003年6月27日	2006年6月28日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	598,000
失効(株)	—	—	25,000
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	573,000
権利確定後			
期首(株)	325,200	152,000	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	43,500	—	—
失効(株)	—	13,000	—
未行使残(株)	281,700	139,000	—

2007年3月31日現在のストック・オプションの単価情報は、以下のとおりです。

単位:円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日商 インターライフ	(株)日商 インターライフ	(株)日商 インターライフ
決議年月日	2005年6月24日	2006年6月20日	2006年6月20日	2006年6月20日	2002年8月19日	2003年8月19日	2004年8月19日
権利行使価格	¥3,470	¥4,235	¥4,235	¥4,068	¥454	¥341	¥515
行使時平均株価	—	—	—	—	—	446	—
付与日における 公正な評価単価	—	510	509	620	—	—	—

会社名	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)メディア・ トラスト	(株)セガ トイズ
決議年月日	2003年7月30日	2003年7月30日	2003年7月30日	2005年6月22日	2005年6月22日	2005年12月12日	2002年6月26日
権利行使価格	¥ 70,834	¥ 70,834	¥ 70,834	¥1,700,000	¥1,053,914	¥50,000	¥255
行使時平均株価	782,324	784,736	845,250	—	—	—	942
付与日における 公正な評価単価	—	—	—	—	—	—	—

会社名	(株)セガ トイズ	(株)トムス・ エンタテインメント	(株)トムス・ エンタテインメント
決議年月日	2004年6月29日	2003年6月27日	2006年6月28日
権利行使価格	¥ 288	¥413	¥472
行使時平均株価	1,067	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	126

単位:米ドル

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日商 インターライフ	(株)日商 インターライフ	(株)日商 インターライフ
決議年月日	2005年6月24日	2006年6月20日	2006年6月20日	2006年6月20日	2002年8月19日	2003年8月19日	2004年8月19日
権利行使価格	\$29	\$36	\$36	\$34	\$4	\$3	\$4
行使時平均株価	—	—	—	—	—	4	—
付与日における 公正な評価単価	—	4	4	5	—	—	—

会社名	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)サミーネット ワークス	(株)メディア・ トラスト	(株)セガ トイズ
決議年月日	2003年7月30日	2003年7月30日	2003年7月30日	2005年6月22日	2005年6月22日	2005年12月12日	2002年6月26日
権利行使価格	\$ 600	\$ 600	\$ 600	\$14,401	\$8,928	\$424	\$2
行使時平均株価	6,627	6,647	7,160	—	—	—	8
付与日における 公正な評価単価	—	—	—	—	—	—	—

会社名	(株)セガ トイズ	(株)トムス・ エンタテインメント	(株)トムス・ エンタテインメント
決議年月日	2004年6月29日	2003年6月27日	2006年6月28日
権利行使価格	\$2	\$3	\$4
行使時平均株価	9	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	1

注記6

退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥ 22,870	¥ 19,980	\$ 193,731
未認識数理計算上の差異	(2,157)	(2,490)	(18,271)
未認識過去勤務債務	363	454	3,075
前払年金費用	—	—	—
控除：年金資産の 公正価値	(12,647)	(10,453)	(107,133)
退職給付引当金	¥ 8,429	¥ 7,491	\$ 71,402

2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007	2006	2005	2007
勤務費用－ 当期に稼得 された給付	¥2,203	¥2,095	¥1,343	\$18,662
利息費用	393	340	271	3,329
期待運用収益	(255)	(177)	(4)	(2,160)
数理計算上差異の 費用処理額	407	554	380	3,448
過去勤務債務の 費用処理額	(91)	(91)	(91)	(771)
臨時に支払った 割増退職金等	149	—	763	1,262
その他	359	175	54	3,041
退職給付費用	¥3,165	¥2,896	¥2,716	\$26,811

	2007	2006	2005
割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%	2.0～2.5%
期待運用収益率	1.0～2.5%	1.0～2.5%	0.0～1.0%

注記7

偶発債務

2007年3月31日及び2006年3月31日現在、連結子会社には以下の債務保証があります。

内容	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2007	
有限責任中間法人 電子認証システム協議会	¥ 66	¥ 98	\$ 559	
株式会社ティンプス オリックス・プレミアム 株式会社	400	400	3,388	
リース債務	218	—	1,847	
Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.	100	—	847	
フィールズ株式会社	10	—	85	

注記8

株主持分

2006年5月1日より、商法が廃止され、会社法が適用されています。会社法は、2006年5月1日以降の連結会計年度において適用されます。

日本の法律の下では、少なくとも新株の発行価格の2分の1は、資本金として繰り入れることが要請されており、資本金として繰り入れる部分については、取締役会の決議により決まります。資本金として繰り入れられた金額を超える分については、資本準備金（資本剰余金）とされます。

会社法の下では、配当金が支払われる際には、配当金の10%もしくは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える額のうち小さい方の金額は、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることが必要となります。

商法の下では、現金配当及び役員賞与等の社外流出金額の10%以上については、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでは、社外流出が行われる期間において利益準備金として積み立てることが必要となります。

商法の下では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議によって欠損金と相殺することができ、また取締役会の決議において資本金に組み入れることができます。会社法の下では、両者とも株主総会の決議が必要となります。利益準備金は、添付の連結貸借対照表において、利益剰余金に含めて表示しております。

資本準備金及び利益準備金は、配当することはできません。しかしながら商法の下では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合には、株主総会の決議で配当することが可能です。会社法の下では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えていない場合でも、配当可能な剰余金が十分にある場合には、資本準備金及び利益準備金を配当することができます。

配当可能利益は日本の法律に基づき、個別財務諸表をもとに計算されます。

2007年5月16日に開催された取締役会において、7,559百万円(64,032千米ドル)の配当金が承認されております。この利益処分は、2007年3月31日の連結財務諸表には引当計上されておられません。この利益処分は、決議された期間に認識されます。

注記 9

土地の再評価

連結子会社の株式会社セガは「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号、2001年3月31日公布 法律第19号)により、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を土地再評価差額金として純資産の部(資本の部)に計上しております。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った日：2002年3月31日

注記 10

法人税等

法人税、住民税及び事業税が所得課税として課されており、2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度では約40.7%の実効税率となっております。

2005年3月31日をもって終了する連結会計年度の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は以下のとおりです。

	2005
法定実効税率	40.7%
評価性引当金	3.2
持分変動損益	(1.6)
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%

2007年3月31日、2006年3月31日をもって終了する連結会計年度については、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が重要ではないため、注記を省略しております。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
貸倒引当金繰入 限度超過額	¥ 4,917	¥ 3,262	\$ 41,652
たな卸資産評価損 損金不算入額	4,306	2,556	36,476
賞与引当金損金 不算入額	1,333	1,705	11,292
退職給付引当金 損金繰入限度超過額	3,419	3,042	28,962
減価償却限度超過額	12,201	7,895	103,355
投資有価証券評価損 損金算入限度超過額	3,647	2,849	30,894
減損損失	2,929	2,979	24,812
繰越欠損金	21,805	17,503	184,710
その他	18,298	13,896	155,001
繰延税金資産小計	72,855	55,687	617,154
評価性引当額	(59,723)	(43,272)	(505,913)
繰延税金資産合計	13,132	12,415	111,241
繰延税金負債：			
有価証券評価差額金	3,541	7,651	29,996
その他	1,369	2,171	11,597
繰延税金負債合計	4,910	9,822	41,593
繰延税金資産の純額	¥ 8,222	¥ 2,593	\$ 69,648

注記11

有価証券の時価情報

満期保有目的の債権の2007年3月31日現在の貸借対照表計上額、時価及び含み損益は以下のとおりです。

単位：百万円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの：			
社債	¥497	¥497	¥ 0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの：			
社債	500	499	(1)

単位：千米ドル

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの：			
社債	\$4,210	\$4,210	\$ 0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの：			
社債	4,235	4,227	(8)

その他有価証券の2007年3月31日現在の取得原価、時価及び含み損益は以下のとおりです。

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥ 1,501	¥ 9,257	¥7,756
債券	2,501	2,531	30
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	22,861	22,486	(375)
債券	4,008	3,765	(243)

単位：千米ドル

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	\$ 12,715	\$ 78,416	\$65,701
債券	21,186	21,440	254
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	193,655	190,479	(3,176)
債券	33,952	31,893	(2,059)

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は4,343百万円(36,789千米ドル)であり、その売却益の合計は122百万円(1,033千米ドル)になります。

満期保有目的の債券の2006年3月31日現在の貸借対照表計上額、時価及び含み損益は以下のとおりです。

単位：百万円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの：			
社債	¥499	¥499	¥ 0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの：			
社債	500	500	(0)

その他有価証券の2006年3月31日現在の取得原価、時価及び含み損益は以下のとおりです。

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥1,581	¥15,166	¥13,585
債券	2,001	2,034	33
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	1,293	661	(632)
債券	2,922	2,792	(130)

2006年3月31日をもって終了する連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は1,253百万円であり、その売却益の合計は400百万円、売却損の合計は16百万円になります。

2005年3月31日をもって終了する連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は128百万円であり、その売却益の合計は49百万円になります。

注記12

貸付有価証券

2007年3月31日及び2006年3月31日現在で、投資有価証券にはそれぞれ貸付有価証券723百万円(6,125千米ドル)及び1,397百万円が含まれております。

注記13

研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しており、2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度における発生額はそれぞれ52,107百万円(441,398千米ドル)、36,338百万円、41,590百万円です。

注記14

事業譲渡益

2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度における事業譲渡益は、それぞれ連結子会

社であった、RTzen Inc.の事業を売却したことによるもの及び連結子会社株式会社セガにおける米国のソフトウェア戦略の再構築に伴い、Visual Concepts Entertainment, Inc.の株式等を売却したことに伴うものであります。

注記15

事業再編損

2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度における事業再編損は、連結子会社である株式会社セガとサミー株式会社の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。

注記16

減損損失

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナ

スとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	減損損失		
		種類	単位：百万円	単位：千米ドル
アミューズメント施設	神戸市垂水区	建物及び構築物	¥ 167	\$ 1,415
		その他有形固定資産	5	42
	兵庫県明石市	建物及び構築物	134	1,135
		その他有形固定資産	21	178
		その他無形固定資産	1	8
	千葉県船橋市	建物及び構築物	116	983
		その他有形固定資産	13	110
		その他無形固定資産	0	0
	大阪市北区	建物及び構築物	112	949
		その他有形固定資産	2	17
	徳島県徳島市	建物及び構築物	94	796
		土地	11	93
広島県西区 他7件	建物及び構築物	132	1,118	
	その他有形固定資産	82	695	
事業用資産	東京都大田区 他5件	建物及び構築物	27	229
		その他有形固定資産	202	1,711
	その他無形固定資産	486	4,117	
	その他投資その他の資産	29	246	
	リース資産	72	610	
合計			¥1,706	\$14,452

回収可能価額については、主に実勢価格に基づく正味売却価額により算出しております。

2006年3月31日をもって終了する連結会計年度における減損損失7,195百万円の内訳は以下の通りであります。

用途	場所	減損損失	
		種類	単位：百万円
アミューズメント施設	大阪市中央区	土地	¥4,576
		建物及び構築物	1,880
		その他有形固定資産	208
		その他無形固定資産	43
	徳島県徳島市	建物及び構築物	100
	大阪府高槻市	建物及び構築物	2
賃貸用資産	鳥取県境港市、東京都文京区他3件	土地	119
		建物及び構築物	37
遊休資産	長野県軽井沢町他5件	土地	42
	埼玉県川越市	その他有形固定資産	188
合計			¥7,195

アミューズメント施設(徳島県徳島市、大阪府高槻市)及び賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%～6.0%で割り引いて算出しております。また、アミューズメント施設(大阪市中央区)及び遊休資産の回収可能価額については、主に

不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算出しております。

2005年3月31日をもって終了する連結会計年度の固定資産評価損は、大阪の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。

注記17

リース取引に関する情報

オペレーティングリースと同じ会計処理をしているファイナンスリースの、2007年3月31日及び2006年3月31日現在の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、帳簿価額相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	帳簿価額相当額
2007年3月31日現在:				
建物附属設備	¥ 280	¥ 88	¥—	¥ 192
アミューズメント				
施設機器	2,087	915	—	1,172
工具器具備品	2,783	1,488	28	1,267
機械装置及び運搬具	555	260	—	295
ソフトウェア	823	436	44	343
合計	¥6,528	¥3,187	¥72	¥3,269

	単位：千米ドル			
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	帳簿価額相当額
2007年3月31日現在:				
建物附属設備	\$ 2,372	\$ 745	\$ —	\$ 1,627
アミューズメント				
施設機器	17,679	7,751	—	9,928
工具器具備品	23,575	12,605	237	10,733
機械装置及び運搬具	4,701	2,202	—	2,499
ソフトウェア	6,972	3,694	373	2,905
合計	\$55,299	\$26,997	\$610	\$27,692

	単位：百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	帳簿価額相当額
2006年3月31日現在:			
建物附属設備	¥ 309	¥ 102	¥ 207
アミューズメント			
施設機器	1,797	936	861
工具器具備品	3,425	1,602	1,823
機械装置及び運搬具	32	5	27
ソフトウェア	631	240	391
その他	46	9	37
合計	¥6,240	¥2,894	¥3,346

オペレーティングリースと同じ会計処理をしているファイナンスリースの、2007年3月31日及び2006年3月31日における未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007	2006	2007	
1年以内	¥1,626	¥1,450	\$13,774	
1年超	1,833	2,002	15,527	
合計	¥3,459	¥3,452	\$29,301	
リース資産減損勘定の残高	¥ 72	—	\$ 610	

オペレーティングリースと同じ会計処理をしているファイナンスリースの、2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2007	2006	2005	2007	
支払リース料	¥1,970	¥1,478	¥843	\$16,688	
減価償却費相当額	1,882	1,460	812	15,942	
減損損失	72	—	—	610	
支払利息相当額	99	85	32	839	

注記18

デリバティブ取引

当社及び連結子会社は、外貨建資産負債の為替変動リスクや借入金の金利変動リスク、投資有価証券の価格変動リスクを軽減する目的で為替予約取引や金利スワップ取引を利用しております。当社は投機目的のデリバティブは使用しておらず、ヘッジ目的に限りデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は信用における財務機関との間で遂行されるものであり、よって当社は契約相手側の不履行のリスクは現時点では低いと判断しております。

デリバティブ取引は取締役会で承認された規程に基づき、社内決裁を経たうえで財務部または経理部によって管理されております。

2007年3月31日現在のデリバティブ取引の時価情報は以下のとおりであります。なお、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約 買建 米ドル	¥23	¥24	¥1	\$195	\$203	\$8

2006年3月31日現在のデリバティブ取引の時価情報は以下の通りであります。なお、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

	単位：百万円		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約 買建 米ドル	¥304	¥297	¥(7)

注記19

株主資本

2007年3月31日及び2006年3月31日をもって終了する連結会計年度における株式数の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	2007	2006
期首	283,229,476	140,551,522
新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加	—	1,489,025
株式分割による増加	—	141,188,929
期末	283,229,476	283,229,476

自己株式

	単位：百万円	
	2007	2006
期首	31,254,693	77,003
子会社からの取得による増加	—	20,023,368
株式分割による増加	—	11,104,383
単元未満株式の取得による増加	29,441	63,086
単元未満株式の買増請求による減少	7,142	13,147
期末	31,276,992	31,254,693

注記 20

セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

単位：百万円

	遊技機	アミューズメント機器	アミューズメント施設	コンシューマ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥211,540	¥75,455	¥103,850	¥119,593	¥17,800	¥528,238	¥ —	¥528,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,170	4,165	9	240	1,834	8,418	(8,418)	—
計	213,710	79,620	103,859	119,833	19,634	536,656	(8,418)	528,238
営業費用	142,608	67,937	103,727	118,084	20,979	453,335	(1,627)	451,708
営業利益(又は損失)	¥ 71,102	¥11,683	¥ 132	¥ 1,749	¥ (1,345)	¥ 83,321	¥ (6,791)	¥ 76,530
資産	¥118,581	¥46,524	¥106,318	¥111,752	¥11,593	¥394,768	¥155,172	¥549,940
減価償却費	¥ 5,332	¥ 2,403	¥ 18,052	¥ 3,216	¥ 362	¥ 29,365	¥ (1,317)	¥ 28,048
減損損失	¥ —	¥ —	¥ 890	¥ 494	¥ 322	¥ 1,706	¥ —	¥ 1,706
資本的支出	¥ 8,790	¥ 3,333	¥ 40,754	¥ 5,676	¥ 346	¥ 58,899	¥ 373	¥ 59,272

単位：千米ドル

	遊技機	アミューズメント機器	アミューズメント施設	コンシューマ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$1,791,953	\$639,178	\$879,712	\$1,013,071	\$150,783	\$4,474,697	\$ —	\$4,474,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,382	35,282	76	2,033	15,536	71,309	(71,309)	—
計	1,810,335	674,460	879,788	1,015,104	166,319	4,546,006	(71,309)	4,474,697
営業費用	1,208,031	575,493	878,670	1,000,288	177,712	3,840,194	(13,782)	3,826,412
営業利益(又は損失)	\$ 602,304	\$ 98,967	\$ 1,118	\$ 14,816	\$ (11,393)	\$ 705,812	\$ (57,527)	\$ 648,285
資産	\$1,004,498	\$394,104	\$900,618	\$ 946,650	\$ 98,204	\$3,344,074	\$1,314,461	\$4,658,535
減価償却費	\$ 45,167	\$ 20,356	\$152,918	\$ 27,243	\$ 3,066	\$ 248,750	\$ (11,156)	\$ 237,594
減損損失	\$ —	\$ —	\$ 7,539	\$ 4,185	\$ 2,728	\$ 14,452	\$ —	\$ 14,452
資本的支出	\$ 74,460	\$ 28,234	\$345,227	\$ 48,081	\$ 2,931	\$ 498,933	\$ 3,159	\$ 502,092

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) 遊技機事業 | パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等 |
| (2) アミューズメント機器事業 | アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売 |
| (3) アミューズメント施設事業 | アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務 |
| (4) コンシューマ事業 | ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売 |
| (5) その他 | 商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,014百万円(59,416千米ドル)であります。その主なものは、親会社におけるグループ管理費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、157,478百万円(1,333,994千米ドル)であります。その主なものは、親会社等における余剰資金(現金及び有価証券)、親会社における資産等であります。

2006年3月31日をもって終了する連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

単位：百万円

	遊技機	アミューズ メント機器	アミューズ メント施設	コンシューマ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥265,632	¥71,513	¥106,246	¥90,353	¥19,497	¥553,241	¥ —	¥553,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,182	5,757	12	376	1,334	8,661	(8,661)	—
計	266,814	77,270	106,258	90,729	20,831	561,902	(8,661)	553,241
営業費用	166,966	65,093	97,014	88,752	22,544	440,369	(6,272)	434,097
営業利益(又は損失)	¥ 99,848	¥12,177	¥ 9,244	¥ 1,977	¥ (1,713)	¥121,533	¥ (2,389)	¥119,144
資産	¥121,843	¥41,777	¥ 91,099	¥89,599	¥13,425	¥357,743	¥165,171	¥522,914
減価償却費	¥ 2,482	¥ 1,505	¥ 17,148	¥ 2,411	¥ 717	¥ 24,263	¥ (2,408)	¥ 21,855
減損損失	¥ 329	¥ —	¥ 6,808	¥ —	¥ 55	¥ 7,192	¥ 3	¥ 7,195
資本的支出	¥ 6,944	¥ 1,467	¥ 24,577	¥ 3,502	¥ 929	¥ 37,419	¥ 231	¥ 37,650

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) 遊技機事業 | パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等 |
| (2) アミューズメント機器事業 | アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売 |
| (3) アミューズメント施設事業 | アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務 |
| (4) コンシューマ事業 | ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売 |
| (5) その他 | 商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,915百万円であります。その主なものは、親会社におけるグループ管理費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170,929百万円であります。その主なものは、親会社等における剰余金(現金及び有価証券)、親会社における資産等であります。

2005年3月31日をもって終了する連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

単位：百万円

	遊技機	アミューズ メント機器	アミューズ メント施設	コンシューマ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥280,109	¥63,305	¥83,194	¥65,341	¥23,719	¥515,668	¥ —	¥515,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	16,535	126	115	747	17,556	(17,556)	—
計	280,142	79,840	83,320	65,456	24,466	533,224	(17,556)	515,668
営業費用	176,211	72,416	77,848	74,266	25,007	425,748	(15,170)	410,578
営業利益(又は損失)	¥103,931	¥ 7,424	¥ 5,472	¥ (8,810)	¥ (541)	¥107,476	¥ (2,386)	¥105,090
資産	¥114,064	¥35,191	¥74,989	¥54,493	¥19,627	¥298,364	¥140,627	¥438,991
減価償却費	¥ 2,389	¥ 857	¥11,937	¥ 2,121	¥ 346	¥ 17,650	¥ 24	¥ 17,674
資本的支出	¥ 2,843	¥ 1,227	¥24,886	¥ 2,223	¥ 638	¥ 31,817	¥ 651	¥ 32,468

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) 遊技機事業 | パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等 |
| (2) アミューズメント機器事業 | アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売 |
| (3) アミューズメント施設事業 | アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務 |
| (4) コンシューマ事業 | ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売 |
| (5) その他 | 商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他 |

3. 費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,182百万円であります。その主なものは、親会社におけるグループ管理費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は144,739百万円であります。その主なものは、親会社等における剰余金(現金及び有価証券)、親会社における資産等であります。

B. 所在地別セグメント情報

2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

C. 海外売上高

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度における海外売上高は、以下のとおりです。

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	¥37,035	¥24,781	¥7,561	¥ 69,377
連結売上高				¥528,238
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.7%	1.4%	13.1%

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	\$313,723	\$209,920	\$64,049	\$ 587,692
連結売上高				\$4,474,697
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.7%	1.4%	13.1%

2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

注記 21

関連当事者との取引

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度における重要な関連当事者との取引は、以下のとおりです。

関連当事者の名称	職業又は事業の内容	取引の内容	取引金額		期末残高	
			2007	科目	2007	
里見 治 有限会社エフエスシー	当社代表取締役会長兼社長 損害保険の代理	ビジネスジェット機の使用料の支払	¥250	—	¥—	
		保険料及び業務委託料の支払	26	前払費用 未払費用	7 0	

関連当事者の名称	職業又は事業の内容	取引の内容	取引金額		期末残高	
			2007	科目	2007	
里見 治 有限会社エフエスシー	当社代表取締役会長兼社長 損害保険の代理	ビジネスジェット機の使用料の支払	\$2,118	—	\$—	
		保険料及び業務委託料の支払	220	前払費用 未払費用	59 0	

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの53%の口数を直接所有しております。
2. 取引価格の算定は市場価格等を勘案しております。また、取引金額は消費税抜きの金額ですが、期末残高は消費税込みの金額となっております。

2006年3月31日をもって終了する連結会計年度における重要な関連当事者との取引は、以下の通りです。

関連当事者の名称	職業又は事業の内容	取引の内容	取引金額		期末残高	
			2006	科目	2006	
里見 治 有限会社エフエスシー	当社代表取締役会長兼社長 損害保険の代理	ビジネスジェット機の使用料の支払	¥349	—	¥—	
		保険料及び業務委託料の支払	22	前払費用	6	

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が所有するビジネスジェット機の運航委託を行っている株式会社アイ・ティ・シー・エアロスペースに対して当社はビジネスジェット機の使用料を支払っております。
2. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの53%の口数を直接所有しております。
3. 取引価格の算定は市場価格等を勘案しております。また、取引金額は消費税抜きの金額ですが、期末残高は消費税込みの金額となっております。

注記 22

企業結合

当連結会計年度

(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 Sports Interactive Ltd.の株式取得について

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

Sports Interactive Ltd.
コンシューマゲーム開発

②企業結合を行った理由

コンシューマ事業における欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社Sega Holdings Europe Ltd.が、Sports Interactive Ltd.の発行済全株式を取得

③企業結合日 2006年4月3日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年4月4日から2007年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

単位：百万円 単位：千米ドル

取得の対価		
Sports Interactive Ltd.の		
株式取得に直接要した費用	¥7,567	\$64,100
株価算定費用等	105	889
取得原価	¥7,672	\$64,989

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれん金額 7,671百万円 (64,981千米ドル)

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

15年間で均等償却しております。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

単位：百万円 単位：千米ドル

資産の額		
流動資産	¥145	\$1,228
固定資産	5	42
合計	¥150	\$1,270
負債の額		
流動負債	¥149	\$1,262
合計	¥149	\$1,262

- (6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容

契約後10年間の見込収益及び見込販売数量に基づき計算した額を追加で支払う契約になっており、当該追加支払額の見積額（現在価値割引後）を、取得対価に含んでいます。

②当連結会計年度以降の会計処理方針

実際支払額が追加支払額を超過した場合、当該超過額については、のれんの残存期間で均等償却しております。

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額は軽微であります。

2 Secret Level, Inc.の株式取得について

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

Secret Level, Inc.
コンシューマゲーム及びゲームエンジン開発

②企業結合を行った理由

コンシューマ事業における北米市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社Sega Holdings U.S.A., Inc.が、Secret Level, Inc.の発行済全株式を取得

③企業結合日 2006年4月3日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年4月4日から2007年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

単位：百万円 単位：千米ドル

取得の対価		
Secret Level, Inc.の		
株式取得に直接要した費用	¥1,772	\$15,011
株価算定費用等	24	203
取得原価	¥1,796	\$15,214

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれん金額 1,243百万円(10,529千米ドル)

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

単位：百万円 単位：千米ドル

資産の額		
流動資産	¥265	\$2,245
固定資産	692	5,862
合計	¥957	\$8,107
負債の額		
流動負債	¥349	\$2,956
固定負債	55	466
合計	¥404	\$3,422

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

3 Sega Amusement Works, LLC による事業譲受について

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

Sunshine Entertainment Holdings, LLC
アミューズメント機器運営

②企業結合を行った理由

米国アミューズメント市場における販売機会の拡大を図るため、当社子会社Sega Amusement Works, LLCが、Sunshine Entertainment Holdings, LLCのアミューズメント機器運営に係る事業を譲受

③企業結合日 2006年12月1日

④企業結合の法的形式 事業譲受

⑤結合後企業の名称 Sega Amusement Works, LLC

- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2006年12月1日から2007年3月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

単位：百万円 単位：千米ドル

取得の対価	¥1,417	\$12,003
取得に直接要した費用	—	—
取得原価	¥1,417	\$12,003

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれん金額 537百万円(4,549千米ドル)

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

単位：百万円 単位：千米ドル

資産の額		
流動資産	¥ 418	\$ 3,541
固定資産	988	8,369
合計	¥1,406	\$11,910
負債の額		
流動負債	¥ 253	\$ 2,143
固定負債	31	263
合計	¥ 284	\$ 2,406

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	単位：百万円	単位：千米ドル
売上高	¥2,016	\$17,078
営業利益	46	390
当期純利益	21	178

上記概算額は、Sega Amusement Works, LLCの損益計算書の月中平均額を連結会計年度の開始の日によって按分して算出したものであります。

注記 23

1株当たり情報

1株当たり情報は下記のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル	
	2007	2006	2005	2007
1株当たり情報:				
1株当たり純資産額	¥1,341.80	¥1,254.14	¥2,067.91	\$11.37
1株当たり当期純利益	172.47	261.06	410.53	1.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172.35	260.35	400.95	1.46

当社は、2005年11月18日付けで株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。当該株式分割が2005年4月1日に行われたと仮定した場合の2005年3月31日をもって終了する連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	単位：円
1株当たり情報:	
1株当たり純資産額	¥1,033.96
1株当たり当期純利益	205.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	200.48

独立監査人の監査報告書

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、添付のセガサミーホールディングス株式会社及びその連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在における日本円で表示された連結貸借対照表、並びに2007年3月31日をもって終了する3期間の連結会計年度に係る連結損益計算書及び2007年3月31日をもって終了する連結会計年度における株主資本等変動計算書、2006年3月31日及び2005年3月31日をもって終了する連結会計年度における株主持分変動計算書並びに2007年3月31日をもって終了する3期間の連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了する3期間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、監査意見の範囲を限定することなく、次の事項に注意を払っている。

- (1) 連結財務諸表に対する注記2で述べられているとおり、2005年4月1日より、セガサミーホールディングス株式会社は固定資産の減損に関する会計基準を適用している。
- (2) 連結財務諸表に対する注記2で述べられているとおり、2006年4月1日より、セガサミーホールディングス株式会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

2007年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は読者の便宜をはかることを目的に米ドルに換算されている。当監査法人の意見によれば、日本円で表記されている連結財務諸表は注記1に述べている基準にて換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京

2007年6月20日

© SEGA

© 1999-2006 CCR INC, ALL RIGHTS RESERVED.

Published by SEGA / Illustrated by SANA TAKEDA

© Sammy

* 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

セガサミーグループ

2007年3月31日現在

セガサミーホールディングス株式会社

本社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
設立	2004年10月1日
資本金	299億円
従業員	134名(連結:7,734名)

主な連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合
サミー株式会社	18,221百万円	100.0%
株式会社セガ	60,000百万円	100.0%
株式会社ロデオ	100百万円	65.0% *1
秀工電子株式会社*2	179百万円	100.0% *1
株式会社サミーレンタルサービス	160百万円	100.0% *1
株式会社サミーデザイン	40百万円	100.0% *1
株式会社エスアイエレクトロニクス	244百万円	88.1% *1
株式会社H・Iシステム*2	10百万円	100.0% *1
株式会社銀座	10百万円	49.0% *1
株式会社セガ・ロジスティクスサービス	200百万円	100.0% *1
Sega Amusements U.S.A., Inc.	3,900千USドル	100.0% *1
Sega Amusements Europe Ltd.	22,132千Stgポンド	100.0% *1
Sega Entertainment U.S.A., Inc.	0千USドル	100.0% *1
株式会社サミーネットワークス	2,306百万円	56.6%
株式会社セガトイズ	1,728百万円	52.4%
株式会社トムス・エンタテインメント	8,816百万円	55.5% *4
Sega of America, Inc.	41,900千USドル	100.0% *1
Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)	110,000千USドル	100.0% *1
Sega Europe Ltd.	320,940千Stgポンド	100.0% *1
Sega Publishing Europe Ltd.	0千Stgポンド	100.0% *1
株式会社日商インターライフ	5,018百万円	51.4%
セガサミーアセット・マネジメント株式会社*3	100百万円	100.0%

*1 出資比率には間接所有を含んでいます。

*2 秀工電子株式会社は株式会社H・Iシステムと、2007年4月1日に合併し、株式会社サミーシステムズに商号変更しています。

*3 セガサミーアセット・マネジメント株式会社は、2007年9月1日付でセガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ株式会社に商号変更しています。

*4 2007年6月26日付で、セガサミーインベストメント株式会社が所有する株式会社トムス・エンタテインメントの株式をセガサミーホールディングス株式会社が取得し、直接所有の割合が41.1%から55.5%となっています。

主要な事業内容

パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売

アミューズメント機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の開発・運営、ゲームソフトウェアの開発・販売

パチスロ遊技機の開発・製造・販売

遊技機周辺機器の開発・製造・販売

遊技機のレンタル・リース及び保守管理

ホール及びオフィスの建築企画・設計・施工

画像表示装置及び画像表示装置用アプリケーションソフトウェア開発環境の開発・製造・販売

遊技機周辺機器の開発・製造・販売

パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売

物流業務、物流管理業務、物流システム設計、搬入設置業務、保守サービス業務

アミューズメント機器の輸入・製造・販売

アミューズメント機器の輸入・販売

アミューズメント施設運営

携帯電話、インターネットPCへの音楽関連コンテンツ及びゲーム関連コンテンツの配信サービス

玩具の開発・製造・販売

アニメーション映画の企画・制作・配給事業、アミューズメント施設の企画・開発・運営

コンシューマソフトウェアの輸入・販売、ゲームソフトの販売

コンシューマソフトウェア事業

英国におけるコンシューマソフトウェアのデザイン・開発・輸入・販売、欧州地域における持株会社

コンピュータゲームの販売

ディスプレイ、商業施設・文化施設等の企画・設計・監理及び施工

投資顧問業、投資事業組合等の運営ならびに管理
